

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
自主防災組織育成事業	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	3,226	3,881	655		1,100				2,781
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節		
(1)事業の概要 ア)米子市自主防災組織結成補助金(新たに結成した自主防災組織に対する補助金) イ)米子市自主防災組織育成補助金(資機材整備・防災訓練等を行った自主防災組織に対する補助金) ウ)自主防災組織研修会 エ)防災士養成事業 (2)事業の必要性 災害時の被害の軽減を図るため、市民の共助の精神に基づく自主的な防災活動を支援する必要がある。			(1)事業計画 ア)米子市自主防災組織結成補助金 @50千円×20団体 イ)米子市自主防災組織育成補助金 防災訓練等 @1,946千円 資機材整備 @594千円 ウ)自主防災組織研修会 @32千円 エ)防災士養成事業 @309千円 (2)事業効果 新規結成の促進、既存の自主防災組織の育成により地域防災力の向上を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額			
						県	鳥取県防災危機管理対策交付金	1,100	8 報償費 11 需用費 19 負担金補助及び交付金	32 4 3,845			
根拠法令			災害対策基本法第5条第1,2項、同法第7条第2項										

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公共施設整備等基金積立金	商工課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	13,459	66,563	53,104					66,563
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 一般財団法人米子市開発公社にローズセントラルビルの建物及び米子駅前ショッピングセンター(イオン米子駅前店)の土地・建物を貸し付け、同公社がテナント賃貸業等を運営する。 (2)事業の必要性 ローズセントラルビルについては中心市街地の駐車場を確保し利便性の向上を図る。米子駅前ショッピングセンター(イオン米子駅前店)については米子駅前周辺の商業の核及びにぎわいの拠点となっている施設を維持していく必要がある。			(1)事業計画 米子市開発公社が受け入れたテナント賃貸収入から各施設の維持管理経費を差し引いた額を市が受け入れ、公共施設整備等基金へ積み立てる。 (2)事業効果 中心市街地の施設を運営することで、中心市街地のにぎわいを創出し、活性化が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						財産収入 財産収入	土地貸付料 建物貸付料	6,360 60,203	25 積立金	66,563		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
連携備蓄物品更新事業	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	3,861	7,500	3,639		400				7,100
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節		
(1)事業の概要 「県及び市町村の備蓄に関する連携体制整備要領」に基づき鳥取県アクションプランの最大避難想定人数に応じて、連携備蓄物品の更新を図る。 (2)事業の必要性 鳥取県西部地震での教訓を活かし、被災時の避難生活・市民生活の一定部分の支援を行う必要がある。			(1)事業計画 過去に購入した物品のうち更新が必要なものを購入する。 内訳 連携備蓄物品の更新 7,500千円 (2)事業効果 被災時の市民生活の一助となる環境整備を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額			
						県	鳥取県防災危機管理対策交付金	400	11 需用費	7,500			
根拠法令			災害対策基本法、米子市地域防災計画										

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域産品PR事業(ふるさと納税)	市民自治推進課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	732,429	999,550	267,121				658,906	340,644
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 市外在住の米子市にゆかりのある方などに対し、本市への「ふるさと納税」を募り、財源の確保に努めるとともに、地元企業と連携し、特産品等を記念品として進呈することで、本市及び地元特産品をPRするツールとして活用する。 (2)事業の必要性 大きな効果が期待できる情報発信のツールのひとつであり、また、財源確保の面でも重要な事業であることから、引き続き本市を応援していただくよう推進していく必要がある。			(1)事業計画 増加を続ける寄附申込者に対応するため、事務体制を強化する。 (2)事業効果 ふるさと納税をきっかけに、本市及び地元企業の情報発信をしていくことで、知名度アップと販路拡大、観光誘客の増加が期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						財産 収入 寄附金	がいなよなご応援基金積立金 ふるさと納税寄附金	215 658,691	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 19 負担金補助 及び交付金 25 積立金	1,506 548 1,772 847 262 11,816 36,256 12,330 275,307 658,906		
根拠法令			地方税法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
無線放送施設整備事業	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	23	319,962	319,939	126,303		193,600		59
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 防災行政無線設備について、平成28年度から5年間でアナログ方式から国が推進するデジタル方式に改修する。 (2)事業の必要性 本施設は市民の生命財産を守るための緊急情報等をいち早く伝達する最も有効な手段であるが、設置後20年経過していることから、高機能かつ利便性の高いデジタル方式への改修が必要である。			(1)事業計画 防災行政無線設備のデジタルシステムへの改修 内訳 工事請負費 310,344千円 管理委託料 8,463千円 事務費 1,155千円 設置場所 大篠津地区、淀江地区、和田地区、崎津地区 (2)事業効果 システムの高度化を図るとともに旧米子市域と旧淀江町域の電波システムの統合を行い周波数の有効活用を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 地方債	防衛省補助金 防災基盤整備事業	126,303 193,600	2 給料 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費	839 46 160 80 8,463 30 310,344		
根拠法令 災害対策基本法、米子市地域防災計画												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
原子力安全対策事業	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	129	576	447				14	562
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 島根原子力発電所から30km圏内に約3万人が生活している本市において、福島第一原子力発電所の事故を踏まえた原子力防災に関する各施策を進めるとともに、市民と行政が共通認識を持ち、理解と関心を高めるための住民説明会を開催する。 また、島根原子力発電所の稼働により周辺環境に及ぼす影響、安全対策等を把握し市民の安全及び健康の確保に資することを目的とする、米子市原子力発電所環境安全対策協議会を設置する。 (2)事業の必要性 市民の安心・安全を守る観点からも具体的な施策を進めていくことはもとより、市民と行政がともに原子力防災に関する共通の理解と関心を高める必要がある。			(1)事業計画 原子力防災に関する住民説明会の開催及び関係機関との協議を行う。 内訳 安全対策協議会委員報酬 350千円 関係機関との協議費用 90千円 住民説明会資料用消耗品 100千円 住民説明会会場借料 22千円 基金積立金 14千円 (2)事業効果 原子力防災に関する各施策を進めていくことはもとより、住民説明会を開催することにより、市民の原子力防災に対する更なる理解と関心を高めることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						財産 収入	原子力防災対策基金	14	1 報酬 9 旅費 11 需用費 14 使用料及び賃借料 25 積立金	350 90 100 22 14		
根拠法令 災害対策基本法、原子力災害対策特別措置法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
行政不服審査事業	行政経営課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費		490	490					490
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 行政不服審査法に基づき、本市の処分及び不作為に係る審査請求に対する裁決について、第三者機関を設置し、審査庁からの諮問に応じ、調査及び審議を行う。 (2)事業の必要性 行政不服審査法に定めるところにより、審査庁が審理員意見書(審査庁がすべき裁決について審理員が作成する意見書)の提出を受けた場合には、原則、第三者機関に諮問することが義務付けられている。			(1)事業計画 本市を審査庁としてされた審査請求について、審理員からの諮問に応じ、審査会を開催する。 内容 委員5人、年間諮問見込み4件 案件1件あたり3回の審査会の開催を見込む。 内訳 委員報酬 420千円(7,000円×5人×4件×3回) 委員旅費等 30千円 消耗品費 40千円 (2)事業効果 本市を審査庁としてされた審査請求に対する裁決について、第三者の視点からの判断が加わり、その公正性・中立性が確保される。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									1 報酬 9 旅費 11 需用費	420 30 40		
根拠法令 行政不服審査法第81条 平成28年4月1日施行												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
本庁舎内壁改修事業	総務管財課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費		1,400	1,400			1,400		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 本庁舎内壁について剥落防止のための改修工事を行う。 (2)事業の必要性 本庁舎建物の適正な維持管理により、来庁者等の安全確保を図る必要がある。			(1)事業計画 本庁舎1階の既設のタイルを剥離し、モルタル仕上げを行う。 内訳 工事請負費 1,400千円 (2)事業効果 本庁舎内壁の剥落を防止することにより、本庁舎建物を安全に管理することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	庁舎整備事業	1,400	15 工事請負費	1,400		
根拠法令 建築基準法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
第2庁舎境界壁改修事業	総務管財課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費		1,224	1,224					1,224
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 第2庁舎東側境界壁の改修工事を行う。 (2)事業の必要性 既存境界壁については築40年経過していることから、改修により更新が必要である。			(1)事業計画 第2庁舎東側境界壁(ブロック塀)をフェンスへ改修する。 内訳 修繕料 1,224千円 (2)事業効果 既存境界壁を改修することで、第2庁舎を適切に管理することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									11 需用費	1,224		
根拠法令 建築基準法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
男女共同参画市民意識調査事業	男女共同参画推進課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費		694	694				694	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 市内在住の満20歳以上の市民を対象として、男女共同参画に関する市民意識調査を実施し、男女共同参画に関する施策を実施するための参考とするとともに、米子市男女共同参画推進計画の改訂に向けて、施策の効果の指標とし、新しい計画を策定するための参考資料とする。 (2)事業の必要性 男女共同参画社会の形成を促進するためには、様々な面から調査したデータが必要であり、その分析結果を施策の実施に反映させる必要がある。 また、第2次米子市男女共同参画推進計画の計画期間が平成29年度までとなっており、平成29年度中には計画の見直しを行う必要があり、そのための参考資料として、市民意識調査を実施する必要がある。			(1)事業計画 ①市民意識調査を実施するためのアンケート(調査項目)を作成する。 アンケート作成用消耗品費 100千円 ②市民意識調査を実施する。(対象者 3,000人) アンケート調査用封筒印刷費 85千円 アンケート調査実施に係る郵送料 420千円 ③市民意識調査報告書を作成する。(報告書および概要版) 市民意識調査報告書概要版印刷費 89千円 (2)事業効果 調査の結果を分析することにより、本市の実情に基づいた男女共同参画に関する施策を実施することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									11 需用費 12 役務費	274 420		
根拠法令 男女共同参画社会基本法、米子市男女共同参画推進計画												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
女性の専門職資格取得助成事業	男女共同参画推進課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費		800	800					800
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 女性が出産や育児のために離職した場合に再就労を希望しても困難な状況にあるため、再就労につながる専門職資格の取得に係る費用を助成することで、女性の再就労を支援する。 (2)事業の必要性 少子高齢化や労働人口の減少に伴う人材確保の観点から、女性の再就労を支援することは必要である。			(1)事業計画 市内在住の女性が専門職資格を取得する際に、その取得に係る費用に対して助成金を交付する。助成金額は対象経費の2分の1以内で、5万円を上限とする。 内容 広報用チラシ等の印刷費 50千円 助成金 50千円×15人分=750千円 (2)事業効果 専門職資格の取得費用を助成することによって、女性の再就労を促進し、雇用の創出を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									11 需用費 19 負担金補助及び交付金	50 750		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ワーク・ライフ・バランス促進事業	男女共同参画推進課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費		260	260					260
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)に対する理解を深め、その実現に向けた気運を高めるために、推進月間を設定してイベントなどを実施するとともに、市内の企業が取り組んでいるワーク・ライフ・バランスの事例を情報発信する。 (2)事業の必要性 仕事と生活の間で問題を抱える人が多く見られ、社会の活力の低下や少子化・人口減少などにつながっている。それを解決する取組として、ワーク・ライフ・バランスの実現を図ることができる環境を整備していくことが必要である。			(1)事業計画 ①10月をワーク・ライフ・バランス推進月間に設定し、講演会などのイベントを開催する。 講演会開催に係る講師謝金 100千円 イベント開催に係る消耗品費等 60千円 広報用ポスター・チラシ等の印刷費 100千円 ②ワーク・ライフ・バランスを推進する企業の取組事例を米子市ホームページなどで情報発信する。 (2)事業効果 ワーク・ライフ・バランスを推進することで、女性や高齢者を含む多様な人材が能力を発揮して働き続けることができ、それが経済活動の活力を保つために重要となる。また、少子化の進展や地域社会とのつながりの希薄化などの状況に歯止めをかけることが期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									8 報償費 11 需用費 12 役務費	100 130 30		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
広報よなご関連経費	秘書広報課	2 総務費	1 総務管理費	3 広報費	18,822	28,152	9,330		5,357		1,244	21,551
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 市広報紙「広報よなご」を毎月発行し、市内各世帯に配布するほか、公民館等に設置する。 (2)事業の必要性 市民の生活に直結する情報はもとより、市の政策や施策、事業、行事等の情報を市民に広くかつ正確に提供して、市民と市の情報の共有化を図り、市政に対する市民の理解と協力を推進するために必要である。			(1)事業計画 広報よなごを年12回発行。(51,500部) 増ページとカラー化等により内容充実を図る。 (2)事業効果 増ページとカラー化等により、誌面を充実させ、文字を大きくして、写真等を増やすなど、広報よなごをより読みやすくすることで、市民の市政への関心や理解の向上につながる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県 諸収入	県広報配布委託金 広報よなご広告料	5,357 1,244	11 需用費 13 委託料 18 備品購入費	26,032 1,893 227		
根拠法令			米子市広報紙の発行に関する規則									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市勢要覧発行事業	秘書広報課	2 総務費	1 総務管理費	3 広報費		303	303					303
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 本市のさまざまな情報を掲載した市勢要覧を発行する。 (2)事業の必要性 企業誘致活動や市外からの視察者来訪時等に、米子市について知るための情報源として活用するため、本市のさまざまな情報を掲載した市勢要覧が必要である。			(1)事業計画 「市勢要覧2011」の掲載データの更新と内容の見直しを行い、新たに「市勢要覧2016」を作成する。 発行部数:1,000部 仕様:A4版、カラー、40ページ (2)事業効果 企業誘致活動や市外からの視察者来訪時等に配布し、米子市について知る情報源として役立ててもらえることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									11 需用費	303		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子ゴルフ場整備事業	総務管財課	2 総務費	1 総務管理費	6 財産管理費		800	800					800
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 米子ゴルフ場の施設、設備等の整備 (2)事業の必要性 米子ゴルフ場の施設の基本構造にかかわる修繕、整備については、契約上本市が行うこととされているため、本市による事業の実施が必要である。			(1)事業計画 米子ゴルフ場の門扉前の水路の改修 (2)事業効果 施設等を整備することで、ゴルフ場を安心して利用することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									15 工事請負費	800		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
広域行政管理組合負担金	企画課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	2,705,578	2,739,709	34,131					2,739,709
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 鳥取県西部広域行政管理組合で実施している事務の共同処理に要する経費に対する負担金(分賦金)を支出するもの。 (2)事業の必要性 広域的かつ一体的に処理すべき行政課題に対応するとともに、鳥取県西部9市町村が独自に処理する場合と比べて効率的に実施することができるため、事務の共同処理が必要である。			(1)事業計画 消防や廃棄物処理など、事務の共同処理に要する経費に対する負担金 内訳 一部事務組合負担金 2,739,709千円 (2)事業効果 共同実施している事務は、広域的かつ一体的に処理すべき行政課題であるとともに、鳥取県西部9市町村が独自に処理する場合と比べて効率的に実施することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助及び交付金	2,739,709		
根拠法令			鳥取県広域行政管理組合分賦金条例第3条及び第4条									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子空港利用促進懇話会特別 会計負担金	地域政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	11,000	11,000					11,000	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 鳥取県及び県西部の官民27団体で構成する「米子空港利用促進懇話会」を通じ、米子空港の利便性の向上及び利用促進を図り、地域全体の活性化を官民一体で推進する。 ・国内路線の利用促進事業 ・国際チャーター便利用促進支援事業 (2)事業の必要性 米子ー東京便をはじめとする国内線利用者の増加を図ること で交流の促進及び観光客等の増加が見込まれ、地域・経済等の発展につながる。また、滑走路延長を生かした国際チャーター便を支援することにより海外交流の拡大、新たな国際経済交流のきっかけとするため必要である。			(1)事業計画 鳥取県、境港市及び民間団体等と協調し、利用促進事業を効果的に実施する。 内訳 国内路線の利用促進事業 30,000千円 国際チャーター便支援 3,000千円 合計 33,000千円 負担割合 鳥取市 1/2 16,500千円 米子市 1/3 11,000千円 境港市 1/6 5,500千円 (2)事業効果 国内航空路線の利用促進(インバウンド・アウトバウンド対策)を行うことにより、観光・ビジネス等の交流人口の増加を図る。また、国際チャーター便等を支援することにより、新たな交流の拡大を図る。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										19 負担金補助及び交付金	11,000	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中海・宍道湖・大山圏域市長会 負担金	企画課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	14,000	16,625	2,625				16,625	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 中海・宍道湖・大山圏域の5市(米子市、境港市、松江市、出雲市、安来市)で構成する「中海・宍道湖・大山圏域市長会」の事業実施に要する経費に加え、地方創生の取組等により事務量が増大していることから、平成28年度より事務局体制を強化するため、これに要する経費に対する負担金を支出する。 (2)事業の必要性 中海・宍道湖・大山圏域の一体的な発展を実現するとともに、地域間連携を推進していくために必要である。			(1)事業計画 中海・宍道湖・大山圏域市長会の共同事業と定住自立圏の連携事業の実施に要する経費に対する負担金 内訳 中海・宍道湖・大山圏域市長会負担金 16,625千円 (2)事業効果 中海・宍道湖・大山圏域市長会の共同事業と定住自立圏の連携事業を効率的に実施することで、圏域の一体的な発展が図られる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										19 負担金補助及び交付金	16,625	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
生活路線運行対策事業	地域政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	111,262	106,203	△ 5,059		7,608			98,595
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 路線バスの運行を維持するために補助を行い、当該バス事業者の自立を図り、地域住民の生活交通手段の確保をする。 (2)事業の必要性 移動手段をもたない市民のために、公共交通機関としての路線バス運行を維持する必要がある。			(1)事業計画 補助対象システムを運行するバス事業者へ助成を行う。 内訳 補助金(2事業者分) 106,203千円 (2)事業効果 生活路線として重要であるが、運賃収入だけでは維持することが困難な不採算路線の維持、また地域住民の生活交通手段を確保することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	広域バス路線維持費補助金	7,608	19 負担金補助及び交付金	106,203		
根拠法令	米子市生活路線運行対策補助金交付要綱及び米子市広域バス路線維持費補助金交付要綱											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
交通バリアフリー推進事業	地域政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	411	396	△ 15					396
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)第25条に基づき、平成21年2月に策定した基本構想に掲げた理念及び方針について、関係機関の役割が適正に行われているかを確認し、重点的整備地区の公共交通機関、道路等について各特定事業者が実施した事業に対する評価や、進捗状況の確認や新たな問題点への検討を行う。 (2)事業の必要性 年齢、性別、障がいの有無に関わらず、市民の誰もがお互いの人格と個性を尊重しあい、共に暮らせる社会を実現するため、活動を制限している諸要因の除去に努めるとともに、利用者本位の考えに立った適切なサービスの提供等の推進を具体化するために必要な事業である。			(1)事業計画 重点整備地区内におけるバリアフリー整備済箇所の現地点検を行い、進捗状況や新たな問題点の確認を行う。また、推進協議会を開催し、公共交通機関、道路等について各特定事業者が実施した事業に対する評価や現地点検で問題点への取組の検討を行う。 内容 交通バリアフリー推進協議会2回開催 委員数28名 内訳 委員報酬 266千円 点字資料作成費 89千円 手話通訳手数料 22千円 その他事務費 19千円 (2)事業効果 重点整備地区のバリアフリー化の効果的な促進を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									1 報酬 266 11 需用費 19 12 役務費 111			
根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)第25条											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
移住定住推進事業	企画課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	4,413	3,836	△ 577		1,000		1,604	1,232
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 移住定住相談窓口において、本市へ移住を希望される方の相談に対してきめ細かな対応を実施するとともに、県外での移住相談会に参加する。 また、本市への移住・定住を希望される方を対象に、一定期間居住してもらう「お試し住宅」を運営する。 (2)事業の必要性 全国的に人口減少が顕在化する中で、本市の人口を維持していくためには、本市への移住・定住促進を図る必要がある。			(1)事業計画 ①移住相談窓口での相談対応 ②移住定住パンフレットの配布 ③県外で開催される移住定住相談会への参加 ④お試し住宅3棟の運営・維持管理 内訳 非常勤職員報酬等 2,191千円 お試し住宅運営経費 1,215千円 移住相談会旅費 430千円 (2)事業効果 移住定住相談窓口や県外での移住相談会におけるきめ細かな相談対応・情報提供により、本市への移住を促す。また、お試し住宅の利用を通して、本市の風土や魅力を体感してもらうとともに、就職活動や住居探しの拠点としてもらうことで、本市への移住・定住につなげる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県 財産 収入 諸収入	移住定住推進交付金 建物貸付料 お試し住宅使用料	1,000 1,260 344	1 報酬 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	1,615 302 266 430 664 390 8 161		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中心市街地活性化推進事業	地域政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	1,653	1,542	△ 111					1,542
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 平成27年11月に国の認定を受けた米子市中心市街地活性化基本計画(新計画)の取組を推進するとともに、中心市街地活性化協議会とも連携して中心市街地活性化を図る。 (2)事業の必要性 中心市街地は、商業、業務、居住などの都市機能が集積し、文化や伝統をはぐくみ培ってきた「まちの顔」とも言うべき地域であり、引き続き、中心市街地活性化の施策を官民が連携して取り組んで行くことが必要である。			(1)事業計画 米子市中心市街地活性化基本計画(新計画)の推進事務 内訳 中心市街地活性化協議会負担金 1,150千円 旅費 145千円 事務費 229千円 有料道路通行料 8千円 燃料費 10千円 (2)事業効果 人口減少・少子高齢社会に対応した、高齢者を含めた多くの人にとって暮らしやすく、様々な都市機能が集積した暮らしやすい生活空間の実現に資する。 地域住民、事業者等の社会・経済・文化的活動が活発になることにより、活力ある、魅力あるまちの醸成に資する。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									9 旅費 11 需用費 14 使用料及び賃借料 19 負担金補助及び交付金	145 239 8 1,150		
根拠法令			中心市街地の活性化に関する法律									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳						
								特定財源				一般財源		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
循環バス(だんだん)車両購入事業	地域政策課	2	総務費	1	総務管理費	9	企画費	44,243	44,243				11,512	32,731
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 平成14年2月に初年度登録された循環バス(だんだんバス)の車両2台を更新する。 (2)事業の必要性 循環バスは、平成14年4月に本格運行を開始し、年間12万人以上の利用があり、市民にとって身近なバスである。車両登録から14年が経過していることから、利用者に対して、安全で安心した運行を提供するためには、新規の車両購入が必要である。			(1)事業計画 現在、使用している車両2台を売却し、新たに車両2台を購入する。 内訳 登録手数料 150千円 自賠責保険料 35千円 車両購入費 44,000千円 自動車重量税 58千円 (2)事業効果 新たな車両を購入することで、利用者の安全確保や快適性の向上を図ることができるとともに、循環バスのPRにもなり利用促進にもつながる。				財源	財源名	金額	区分	金額			
							財産収入 諸収入	自動車売払収入 自治総合センター助成金	1,512 10,000	12 役務費 18 備品購入費 27 公課費	185 44,000 58			
根拠法令														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳						
								特定財源				一般財源		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
「米子がい〜な！」総合戦略推進事業	企画課	2	総務費	1	総務管理費	9	企画費	279	279					279
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 ①平成27年10月に策定した本市の地方創生総合戦略(米子がいな創生総合戦略)の進行管理を行う。 ②地方創生総合戦略に掲げる「自転車の活用の推進」について調査・研究を行う。 (2)事業の必要性 ①地方創生総合戦略は、外部推進組織である「米子市地方創生有識者会議」の進行管理の下、PDCAサイクル(計画⇒実行⇒評価⇒改善⇒計画…のサイクル)により施策を検証し、必要に応じて見直しを行うこととしている。 ②自転車の活用の推進に関して、本市の施策の方向性を検討するために、先進地を視察する必要がある。			(1)事業計画 ①「米子市地方創生有識者会議」を開催し、施策の効果検証を行い、必要に応じて戦略の見直しを行う。 ②自転車の活用の推進に係る先進地を視察し、庁内に設置予定の研究会において、今後の本市の施策の方向性を検討する。 内訳 米子がいな創生総合戦略進行管理経費 222千円 先進地視察費用 57千円 (2)事業効果 ①PDCAサイクルによる地方創生総合戦略の進行管理により、着実に地方創生の取組を推進する。 ②先進事例も参考にしつつ、自転車の活用推進を視点にしたまちづくりの研究を進める。				財源	財源名	金額	区分	金額			
										1 報酬 9 旅費 11 需用費 12 役務費	196 57 10 16			
根拠法令														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
移住者向け住宅取得支援事業	企画課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		4,250	4,250		2,125			2,125
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 ①山陰両県外からの移住者の住宅取得や改修等に要する経費に対し補助金を交付する。 ②空き家情報バンクに登録された物件を移住者が購入・賃貸した場合に、物件内の家財道具の処分費用を助成する。 (2)事業の必要性 本市への移住定住を促進するためには、移住希望者の移住の動機付けとなるような支援制度が必要である。			(1)事業計画 ①住宅取得経費助成 2件 住宅改修経費助成 3件 ②家財道具処分経費助成 5件 内訳 ①住宅取得経費助成 1,500千円 住宅改修経費助成 2,250千円 ②家財道具処分経費助成 500千円 (2)事業効果 移住者の移住に要する費用負担が軽減され、本市への移住定住の推進と移住者の定着が期待される。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	移住定住推進交付金	2,125	19 負担金補助及び交付金	4,250		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
「結婚ってい〜な！」事業	企画課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		230	230		100			130
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 若年層の独身男女を対象に次の事業を実施し、結婚への意識醸成を図る。 ①若年層の独身男女を対象とした交流イベントを開催し、将来の結婚相手を見つけてもらう。交流イベントは、市内企業見学やスポーツ・レジャー、まちあるきといった本市の良さを再発見し、愛着を持ってもらうような内容とする。 ②若年層を対象に、結婚、出産、子育て等に関するライフプランセミナーを開催する。 (2)事業の必要性 若い世代の未婚化・晩婚化及びこれに伴う晩産化が進行しており、これらが少子化の要因ともなっているため、本事業により、出会いの場の創出と結婚に向けた意識の醸成を図る必要がある。			(1)事業計画 ①若年層の独身男女を対象とした交流イベントの開催1回 ②若年層向けのライフプランセミナーの開催1回 内訳 交流イベント開催委託料 170千円 ライフプランセミナー開催費用 60千円 (2)事業効果 若年層の結婚に向けた意識の醸成が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	結婚に向けた出会いの機会等創出事業補助金	100	8 報償費 11 需用費 13 委託料	50 10 170		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
西部日韓・東草米子姉妹委員会提携15周年事業	市民自治推進課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		509	509					509
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 米子市と東草市の友好関係の民間交流の柱として継続されている、鳥取県西部地区日韓親善協会と韓国東草市米子市姉妹委員会との姉妹都市提携が15周年を迎えるに当たり記念の交流事業を行う。			(1)事業計画 鳥取県西部地区日韓親善協会と東草市米子市姉妹委員会の姉妹提携15周年を記念して計画される交流事業に参画し、東草市で開催される交流事業にも交流団とともに3名東草市へ派遣する。			本年度の特定財源の内訳					節	
						財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 米子市と東草市が益々交流を深めるためには、草の根の民間交流が続いていくことが不可欠であり、これらの民間での交流事業に参画し、地域における国際化を推進することが必要である。			(2)事業効果 この交流事業を通じて、地域の草の根の民間交流を進めることができる。									
											9 旅費	243
										11 需用費	20	
										12 役務費	246	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子市・保定市友好都市締結25周年記念事業	市民自治推進課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		2,232	2,232					2,232
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 中国河北省保定市と友好都市締結25周年を迎え、保定市で実施される記念式典等に参加するとともに次年度以降の交流事業協議を行う。併せて、両市の民間交流も行う。			(1)事業計画 保定市を訪問し、25周年記念式典に参加する。併せて民間交流団の参加する。			本年度の特定財源の内訳					節	
						財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 引き続き友好都市交流を推進し両国間の相互理解と市民の国際意識を高揚を図ることにより民間交流、草の根の交流及び地域国際化を推進して行く。			(2)事業効果 交流事業を通じ両国間の相互理解を増進し、友好関係の一層の促進が図られる。									
											8 報償費	38
										9 旅費	684	
										11 需用費	330	
										12 役務費	1,180	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
電子自治体推進事業	情報政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		29,119	29,119					29,119
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 マイナンバーカードを利用したコンビニ証明交付システムを整備し運用する。情報システムを県内の各自治体と共同で整備し利用する。 (2)事業の必要性 マイナンバーカードなどの情報通信技術を活用し、行政の効率化と利便性の高い市民サービスを提供するため。			(1)事業計画 コンビニ証明交付サービス システム構築経費 24,581千円 システム運用経費 2,500千円 行政情報システムの共同利用 共通事務経費 1,536千円 行政イントラシステム利用負担金 502千円 (2)事業効果 平日休日を問わず全国のコンビニエンスストアで証明書を取得することができる。 自治体間の新たな情報共有システムを利用することにより、さらなる業務の効率化を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									13 委託料 19 負担金補助 及び交付金	24,581 4,538		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
「先端医療創造都市よなご」情報発信事業	地域政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		997	997					997
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 全国平均を上回る充実した医療・介護環境による住みよさをPRし、移住定住の促進につげる。 (2)事業の必要性 米子市の魅力を全国に広めることで移住定住を促進し、定住人口の維持増加を図るために必要である。			(1)事業計画 全国平均を上回る充実した医療・介護環境による住みよさをPRするシンポジウムの開催するとともに、パンフレットを作成して配布する。 内訳 シンポジウムの開催 497千円 パンフレット作成 500千円 (2)事業効果 米子市の魅力を情報発信することで、市民には継続して居住することの動機付けや市民以外には移住地の検討の際に米子市を選択する動機付けにつながる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費	260 90 620 27		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
合併処理浄化槽設置事業	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	12 環境対策費	11,667	13,602	1,935	3,889	4,856			4,857
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 下水道等未整備区域において、既存の汲み取り槽又は単独処理浄化槽を廃止して合併処理浄化槽を設置する者に対し、補助金を交付する。 (2)事業の必要性 補助金を交付することにより、下水道等未整備区域の合併処理浄化槽の普及が促進され、このことにより、生活排水の浄化を効率的に推進し、中小河川等及び公共用水域の汚濁防止を図る必要がある。			(1)事業計画 合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 1～5人槽(補助金351千円) 22基 6～7人槽(補助金441千円) 12基 8～10人槽(補助金588千円) 1基 合計35基の設置補助を行う。 (2)事業効果 下水道等未整備区域において合併処理浄化槽の普及促進を図ることにより、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止に寄与する。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	3,889	19 負担金補助及び交付金	13,602		
県	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	4,856										
根拠法令			浄化槽法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
住宅用太陽光発電導入推進事業	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	12 環境対策費	48,000	28,800	△ 19,200		14,400			14,400
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 住宅用太陽光発電の導入推進のため設置費を一部を補助する。 (2)事業の必要性 太陽光発電は、枯渇しない自然エネルギーを活用するシステムであり、二酸化炭素削減効果が高く地球温暖化防止に寄与できる。また、市民ニーズも高く、補助による普及効果が見込めることから、事業の実施が必要である。			(1)事業計画 自ら居住する市内の住宅に太陽光発電システムを設置する者に対し助成する。 内容 1件当たり補助金限度額 192千円 太陽光発電システム1kw当たり 48千円×上限4kw (2)事業効果 温室効果ガスの排出量削減、エネルギーの地産地消、地域経済の活性化に寄与することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	家庭用発電設備等導入推進補助金	14,400	19 負担金補助及び交付金	28,800		
根拠法令			米子市環境基本計画									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
家庭用燃料電池導入推進事業	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	12 環境対策費	2,700	2,700			1,350			1,350
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 エネルギーの多様化やCO2の削減を目的として、家庭用燃料電池(エネファーム)の普及促進を図るために設置費の一部を補助する。 (2)事業の必要性 家庭用燃料電池は、高効率な分散型発電機として発電とともに給湯も行うコージェネレーションシステムであり、家庭内から発生するCO2排出量の削減に大きく貢献する省エネ機器である。しかしながら、初期投資額が高額であることから設置が進んでいないため、導入を促進する支援策を講じる必要がある。			(1)事業計画 自ら居住する市内の住宅に家庭用燃料電池を設置する者に対し助成する。 内容 補助金額 1件当たり 上限180千円 (2)事業効果 温室効果ガスの排出量削減、エネルギーの地産地消、地域経済の活性化に寄与する。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	家庭用発電設備等導入推進補助金	1,350	19 負担金補助及び交付金	2,700		
根拠法令 米子市環境基本計画												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
又カカ対策事業	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	12 環境対策費	4,698	3,454	△ 1,244					3,454
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 又カカによる被害を多く受けている地区やその状況を把握し発生源や生息地を調査により解明する。 (2)事業の必要性 近年、弓ヶ浜地区で発生地域が拡大しており、市民の被害を軽減するために、又カカ被害の調査及び注意喚起が必要である。			(1)事業計画 又カカ被害を受けている地域や生息状況を把握するための調査を実施する。 (2)事業効果 又カカの生息地や発生条件を解明することにより、市民の被害を軽減するための対策が考察できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									9 旅費	47		
根拠法令 米子市環境保全条例												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
全国ホテル研究会鳥取県よなご大会開催支援事業	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	12 環境対策費		500	500					500
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 「第49回全国ホテル研究会鳥取県よなご大会」を対象とする補助金交付による開催支援を行う。 (2)事業の必要性 全国ホテル研究大会が米子市を主会場に開催されることにより、広く市民にホテルを通じた環境意識の普及活動が図れるとともに、全国各地から多数の参加が見込まれるものであり、経済効果や本市の魅力のPRにも大いに資するものであることから、大会の成功に向けて開催地として支援する必要がある。			(1)事業計画 全国ホテル研究会鳥取県よなご大会開催支援補助金500千円 (2)事業効果 全国規模のホテル研究大会開催により、自然環境と密接な関わりがあるホテルを通して、広く市民に環境意識の普及啓発が図れるだけでなく、経済効果や全国から来られた参加者・関係者に本市の魅力のPRできる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助及び交付金	500		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
弓浜コミュニティー広場管理事業	地域政策課	2 総務費	1 総務管理費	13 基地周辺対策費	18,959	13,733	△ 5,226				816	12,917
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 当該施設は、美保飛行場の滑走路付替え事業により集団移転した大篠津町の集落跡地を防衛省が利活用事業として整備した施設である。平成27年4月に防衛省から施設の管理引継ぎを受け、同年11月から指定管理者による管理を行っている。 (2)事業の必要性 当該施設は、米子市及び地元自治会からの要望により防衛省が整備した施設であり、本市が施設管理を行う必要がある。			(1)事業計画 施設内の広場使用申込みの受付業務や維持管理業務等に係る費用 内訳 指定管理料 13,714千円 役務費(保険代) 19千円 (2)事業効果 指定管理者に管理委託することで、経費節減が図られ、また日常的に必要な保守点検等の適正な管理を行うことで、最良の状態を維持し、施設利用者が安全で快適に施設を利用することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						使用料	多目的広場使用料	816	12 役務費 13 委託料	19 13,714		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
水鳥公園第1駐車場屋外トイレ解体事業	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	16 水鳥公園費		2,100	2,100					2,100
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 水鳥公園第1駐車場の使用禁止となっているトイレの解体をすることにより、観光施設として公園を訪れる来客の安全確保を図る。 (2)事業の必要性 公園を訪れる来客の安全のためにも、破損したトイレの解体が必要である。			(1)事業計画 水鳥公園第1駐車場屋外トイレ解体工事 2,100千円 (2)事業効果 老朽化した使用禁止建物の解体により、施設の安全確保ができるほか、維持管理費の削減が可能となる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									15 工事請負費	2,100		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
防犯対策推進事業	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	17 諸費	14,449	14,606	157		480			14,126
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 地域住民自らが安心して生活できる環境づくりを推進していきけるよう広報活動の充実や地域防犯組織の育成・強化に努めるとともに市民一人一人の防犯意識高揚に努める。 (2)事業の必要性 地域における防犯思想の普及と防犯活動の推進を図り暴力のない明るいまちづくりを進める必要がある。			(1)事業計画 米子地区防犯協議会への負担金、米子市防犯協議会への活動助成並びに防犯灯の設置費及び電灯料に対する補助金を自治会に交付する。 内訳 広報啓発物品 49千円 防犯協議会負担金 1,636千円 防犯協議会補助金 405千円 防犯灯設置費等補助金 3,210千円 防犯灯電灯料補助金 9,306千円 (2)事業効果 地域における防犯意識の普及および地域住民の安心安全を確保する。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	安全なまちづくりLED防犯灯設置促進事業補助金	480	11 需用費 19 負担金補助及び交付金	49 14,557		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子市周年史編さん事業	総務管財課	2 総務費	1 総務管理費	17 諸費		8,266	8,266					8,266
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 平成9年4月から平成17年3月までの旧米子市、平成17年3月31日から平成27年3月までの新米子市の市政の歩みを周年史として編さんする。 (2)事業の必要性 米子市における周年史については、旧米子市時代から概ね10年ごとに編さんされているが、平成12年の市制70周年史(対象期間昭和62年4月～平成9年3月)を最後に編さんされていない。周年史は行政史として市政の主要な動きをまとめたものであり、後世に伝える貴重な歴史的資料として引き続き編さんする必要がある。			(1)事業計画 平成28年度については、編集方針の決定、資料収集などの執筆に向けての準備作業を経て執筆に着手する。 内容 非常勤職員報酬等(執筆者、事務補助員等) 6,750千円 消耗品費 340千円 郵送料等 269千円 コピー機借料等 884千円 (2)事業効果 平成9年で途切れている米子市の周年史の編さんに着手し、過去に編さんした周年史と併せ貴重な行政史として後世に残していく。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									1 報酬 5,310 4 共済費 894 8 報償費 546 11 需用費 340 12 役務費 269 13 委託料 23 14 使用料及び賃借料 884			
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子市長選挙	選挙管理委員会事務局	2 総務費	4 選挙費	2 市長選挙費		2,255	2,255					2,255
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 平成29年4月執行予定の米子市長選挙の管理執行のための準備を行う。			(1)事業計画 米子市長選挙の準備(投票用紙の印刷、候補者交付物の購入等)を行う。 任期満了日 平成29年4月23日 内訳 報酬、手当、賃金等 787千円 事務費 1,468千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
									3 職員手当等 279 7 賃金 508 11 需用費 1,468			
根拠法令 公職選挙法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
参議院議員選挙啓発推進事業	選挙管理委員会事務局	2 総務費	4 選挙費	3 参議院議員選挙臨時啓		210	210		210			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 平成28年7月25日任期満了の参議院議員通常選挙において、街頭での啓発や周知看板の設置を行うなど、有権者の政治への参加意識の向上を図るとともに、投票の向上を図るとともに投票の方法等を周知する。			(1)事業計画 街頭での投票推進及び棄権防止の呼びかけ(チラシ等の啓発物資の配布)や、選挙周知看板の設置などを行う。 内訳 啓発用消耗品等事務費 123千円 啓発看板設置委託料 87千円			財源 県	財源名 参議院議員選挙臨時啓発費委託金	金額 210	区分 11 需用費 12 役務費 13 委託料	金額 121 2 87		
根拠法令 公職選挙法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
参議院議員通常選挙	選挙管理委員会事務局	2 総務費	4 選挙費	4 参議院議員選挙費		60,168	60,168		57,210		2,958	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 平成28年7月25日に任期満了となる参議院議員について、公職選挙法に基づき、参議院議員通常選挙の管理執行を行う。			(1)事業計画 【選挙期日】 任期満了日前30日以内 ただし、通常選挙を行うべき期間が参議院開会中または参議院閉会の日から23日以内にかかる場合は、参議院閉会の日から24日以後30日以内に行われる。 【定数及び選挙区】 定数242人(内訳:選挙区選挙146人、比例代表選挙96人) 選挙区選挙 島根県鳥取県合同選挙区 定数2人(今回改選1人) 内訳 報酬、手当、賃金等 29,084千円 事務費 10,016千円 ポスター掲示場・器具運搬等委託料 6,488千円 会場使用料等 1,622千円 投票箱、投票用紙自動交付機等 12,958千円			財源 県	財源名 参議院議員選挙費委託金	金額 57,210	区分 1 報酬 3 職員手当等 7 賃金 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費	金額 3,489 18,226 7,369 18 3,878 6,120 6,488 1,622 12,958		
根拠法令 公職選挙法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米川土地改良区総代選挙	選挙管理委員会事務局	2 総務費	4 選挙費	5 米川土地改良区総代選挙費		239	239				239	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 土地改良法の規定に基づき、任期満了に伴う米川土地改良区総代選挙について適切な管理執行を行う。			(1)事業計画 米川土地改良区総代の任期満了に伴い、任期満了日前30日以内に選挙を行う。 任期満了日 平成28年12月22日 定数 米子市38 境港市22 選挙区 米子市12 境港市 6 内訳 報酬、手当、賃金等 201千円 事務費 38千円			財源 諸収入	財源名 選挙費委託金	金額 239	区分 1 報酬 11 需用費 12 役務費	金額 201 31 7		
根拠法令 土地改良法施行令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
鳥取海区漁業調整委員会委員選挙	選挙管理委員会事務局	2 総務費	4 選挙費	6 鳥取海区漁業調整委員会委員選挙費		1,541	1,541		1,541			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 任期満了に伴う鳥取海区漁業調整委員会委員選挙について適切な管理執行を行う。			(1)事業計画 鳥取海区漁業調整委員会委員の任期満了に伴い、任期満了日前30日以内に選挙を行う。 任期満了日 平成28年8月11日 関係市町村 鳥取市、米子市、岩美町、湯梨浜町、琴浦町、北栄町、日吉津村、大山町 定数 6人 内訳 報酬、手当、賃金等 1,245千円 事務費 190千円 投票所器具運搬委託料等 106千円			財源 県	財源名 鳥取海区漁業調整委員会委員選挙費委託金	金額 1,541	区分 1 報酬 3 職員手当等 7 賃金 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金補助及び交付金	金額 457 643 145 7 158 25 65 33 8		
根拠法令 漁業法(公選法の準用)												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
社会福祉法人指導監査事業	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	142	357	215					357
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 米子市が所管する市内14の社会福祉法人に対して、関係法令等に基づき法人運営が適切に行われているか確認するために指導監査を行う。 (2)事業の必要性 社会福祉法に基づく法定業務である。			(1)事業計画 平成28年度に市内14法人のうち5法人の指導監査を行い、適正な法人運営と円滑な社会福祉事業等の経営の確保を図る。 (2)事業効果 社会福祉法人の適正な法人運営と円滑な社会福祉事業等の経営の確保を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									1 報酬 9 旅費 11 需用費 19 負担金補助及び交付金	260 45 20 32		
根拠法令			社会福祉法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
臨時福祉給付金事業	行政経営課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	234,386	128,549	△ 105,837	128,549				
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 消費税及び地方消費税の税率の引上げに際し、低所得者に対する配慮として、対象者1人当たり3,000円を給付する。 (2)事業の必要性 消費税及び地方消費税の税率の引上げによる低所得者に対する影響を緩和する必要がある。			(1)事業計画 市民税均等割非課税者1人当たり3,000円の給付金を給付する。 内容 給付金 3,000円×32,000人(見込み)=96,000,000円 (2)事業効果 消費税及び地方消費税の税率の引上げによる低所得者に対する影響を緩和することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	臨時福祉給付金事業費補助金(非課税者)	96,000	3 職員手当等 4 共済費 7 賃金 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金補助及び交付金	2,160 993 6,136 1,136 14,122 6,024 1,978 96,000		
根拠法令			税制抜本改革法第7条第1号ハ									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
生活困窮者自立支援事業	福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	8,499	8,023	△ 476	6,017				2,006
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 生活保護受給者を除く生活困窮者を対象に、ハローワーク等の関係機関と連携し、相談から自立まで伴走型で、包括的・継続的な相談支援を実施する。 (2)事業の必要性 就労相談や債務管理相談を行う等、生活保護に至る前で自立に結びつける支援が必要である。			(1)事業計画 米子市社会福祉協議会に委託し事業を実施する。 (2)事業効果 相談できる環境を整えることにより、より多くの生活困窮者の自立が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	生活困窮者自立支援事業負担金	6,017	13 委託料	8,023		
根拠法令			生活困窮者自立支援法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
年金生活者等支援臨時福祉給付金事業(遺族・障害基礎年金)	行政経営課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費		72,360	72,360	72,360				
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 国の経済政策の成果が及びにくい低所得の障害・遺族基礎年金受給者に対する配慮として、対象者1人当たり30,000円を給付する。 (2)事業の必要性 国の経済政策の成果としての賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の障害・遺族基礎年金受給者を支援する必要がある。			(1)事業計画 平成28年度臨時福祉給付金の対象者のうち、低所得の障害・遺族基礎年金受給者1人当たり30,000円の給付金を給付する。 内容 給付金 30,000円×2,200人(見込み)=66,000,000円 (2)事業効果 支給対象者の所得全体の底上げが期待される。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	臨時福祉給付金事業費補助金(遺族・障害基礎年金受給者)	66,000	3 職員手当等 4 共済費 7 賃金 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金補助及び交付金	540 249 1,534 284 1,960 1,298 495 66,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域生活支援事業	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	2,619	2,734	115	1,367	683			684
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 障がい者及び障がい児の自立した生活に必要な支援を行う。また、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な形態の事業を実施する。 (2)事業の必要性 障害者総合支援法で必須事業とされている。			(1)事業計画 手話奉仕員養成事業 1,300千円 点訳朗読奉仕員養成事業 173千円 法人後見支援事業 618千円 普及啓発事業 334千円 相談支援技能向上研修事業 309千円 (2)事業効果 障がい者及び障がい児が自立した日常生活や社会生活を営むことを支援することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 県	地域生活支援事業費補助金 地域生活支援事業費等補助金	1,367 683	13 委託料	2,734		
根拠法令 障害者総合支援法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域活動支援センター運営事業	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	35,758	41,796	6,038	7,334	3,667		900	29,895
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 障がい者等が通所し、地域の実情に応じた創作的活動または生産活動を行う機会の提供、社会との交流の促進との便宜を供与する地域活動支援センターの機能を充実強化するため補助金を交付する。 (2)事業の必要性 障害者総合支援法で必須事業とされている。			(1)事業計画 地域活動支援センターの運営費補助対象事業所 7施設 41,796千円 (2)事業効果 障がい者等が、創作的活動または生産活動等を通じ社会との交流を図るなど、地域生活を支援することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 県 諸収入	地域生活支援事業費補助金 地域生活支援事業費等補助金 地域活動支援センター運営費補助事業負担金	7,334 3,667 900	19 負担金補助及び交付金	41,796		
根拠法令 障害者総合支援法第77条												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
障がい者グループホーム等夜間世話人配置事業	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	10,589	10,407	△ 182		5,203			5,204
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 障がい者グループホームを運営する事業者が夜間に世話人等を配置する場合に、その人件費を補助する。 (2)事業の必要性 グループホームでは、日中は世話人が障がい者の介護や支援を行っている。しかし利用者の中には、パニックや発作等を引き起こす恐れのある障がい者もいる。夜間の世話人等の配置を促進することにより利用者の安全を確保する必要がある。			(1)事業計画 補助対象事業所 10施設 10,407千円 (2)事業効果 グループホームでの夜間世話人等の配置が促進され、利用者の安全が確保されるとともに、施設の設置促進と運営の安定化を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	障害者グループホーム夜間世話人配置事業費補助金	5,203	19 負担金補助及び交付金	10,407		
根拠法令	米子市障がい者グループホーム夜間世話人等配置事業補助金交付要綱											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小規模多機能型居宅介護事業所整備事業	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	6 老人福祉費		75,178	75,178		75,178			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 「米子市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」(第6期平成27年度～29年度)に基づき、小規模多機能型居宅介護事業所の整備を行う。 (2)事業の必要性 支援の必要な方を地域で支えていく「地域包括ケアシステム」構築のため、小規模多機能型居宅介護事業所を地域の拠点として整備する必要がある。			(1)事業計画 整備予定日常生活圏域 福米地区、淀江地区、弓ヶ浜地区のうち2地区で整備する。 内容 施設整備 32,000千円×2地区=64,000千円 開設等に必要の準備経費 11,178千円 (2)事業効果 小規模多機能型居宅介護事業所を整備することにより、地域包括ケアシステム構築に向けた拠点整備が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金	75,178	19 負担金補助及び交付金	75,178		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域密着型特別養護老人ホーム整備事業	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	6 老人福祉費		148,031	148,031		148,031			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 「米子市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」(第6期平成27年度～29年度)に基づき、地域密着型特別養護老人ホームの整備を行う。 (2)事業の必要性 特別養護老人ホーム待機者の解消に向けて施設整備する必要がある。			(1)事業計画 日常生活圏域指定・地区指定はなしで1施設整備する。 内容 施設整備 1施設 123,830千円 開設等に必要な準備経費 18,009千円 介護施設等の合築等支援加算 6,192千円 (2)事業効果 特別養護老人ホーム待機者の解消を図る。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金	148,031	19 負担金補助及び交付金	148,031		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
認知症高齢者グループホーム整備事業	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	6 老人福祉費		129,534	129,534		129,534			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 「米子市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」(第6期平成27年度～29年度)に基づき、認知症高齢者グループホームの整備を行う。 (2)事業の必要性 認知症高齢者の増加に対応するため、認知症高齢者グループホームを整備する必要がある。			(1)事業計画 整備予定日常生活圏域は湊山、福生、美保、尚徳、箕蚊屋、淀江圏域のうち3圏域で整備する。 内容 施設整備 32,000千円×3施設 96,000千円 開設等に必要な準備経費 11,178千円×3施設 33,534千円 (2)事業効果 認知症高齢者の増加に対応する。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金	129,534	19 負担金補助及び交付金	129,534		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
弓浜地域老人福祉センター管理運営事業	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	6 老人福祉費		8,421	8,421				130	8,291
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 弓浜地域の高齢者を対象とし、地域の高齢者の健康増進、介護予防及び生きがいづくり活動の拠点として設置した弓浜地域老人福祉センターの管理・運営を行う。 (2)事業の必要性 弓浜地域は市内でも高齢化率の高い地域であり、介護予防の拠点施設が必要である。			(1)事業計画 ①がいなみっく予防トレーニング ②ふらっと運動体験 ③介護予防、健康講座の開催 ④介護・健康相談の実施 ⑤教養娯楽室・会議室の提供 (2)事業効果 施設を中心とした介護予防事業の充実が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						使用料	職員駐車場使用料	9	1 報酬	3,075		
根拠法令 米子市老人福祉センター条例						使用料	老人福祉センター浴場使用料	120	4 共済費	567		
						使用料	庁舎電気等使用料	1	7 賃金	546		
									8 報償費	566		
									11 需用費	2,569		
									12 役務費	86		
									13 委託料	1,012		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
健口機能向上支援モデル事業	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	6 老人福祉費		200	200				200	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 後期高齢者に対し、口腔機能に関する講演で検診の必要性を啓発するとともに、集団での歯科検診を実施する。 (2)事業の必要性 意識付けや検診により口腔機能を向上することは、誤嚥性肺炎等の疾患発生を抑制し、介護予防にも繋がるため必要である。			(1)事業計画 ①口腔機能に関する講演会 ②集団歯科検診 ③言語聴覚士による健康教育 ④フォローアップ教室 (2)事業効果 口腔機能向上の必要性に対する認識が深まることにより、予防効果による介護認定率の低減に繋がる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						諸収入	鳥取県後期高齢者医療制度特別対策補助金	200	8 報償費	80		
根拠法令									11 需用費	6		
									13 委託料	106		
									14 使用料及び賃借料	8		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
介護予防・生活支援拠点整備事業	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	6 老人福祉費		11,500	11,500	11,500				
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 介護予防・日常生活支援総合事業の実施に向けて、高齢者の介護予防となる集いの場や、生活支援の拠点となる場の整備を行う。			(1)事業計画 市内1箇所の空き家を改修し、介護予防・生活支援サービスの拠点づくりを行う。			財源						
						財源名					金額	
(2)事業の必要性 介護予防となる集いの場や、生活支援の拠点づくりは、地域で暮らす高齢者への一体的な福祉サービスである地域包括ケアシステムの実現に必要である。			内訳 施設改修経費 8,500千円 設備等に要する経費 3,000千円			国	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	8,500	19 負担金補助及び交付金	11,500		
						国	地域介護・社会空間整備等推進交付金	3,000				
(2)事業効果 拠点整備による介護予防・日常生活支援総合事業の実施準備等を通して、地域包括ケアシステムの構築に繋げることができる。						節						
						金額					金額	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
医療助成(身体、知的、精神障がい)	保険年金課	3 民生費	1 社会福祉費	9 医療助成費	397,461	382,631	△ 14,830		144,214		83,198	155,219
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者の医療費を助成する。			(1)事業計画 ・保険診療自己負担金(食事療養費は除く)から、[]内の自己負担上限額を差し引いた金額を給付 [住民税本人課税] 保険診療の1割(1医療機関1月入院10,000円 外来1,000円) [住民税課税世帯で本人非課税] 保険診療の1割(1医療機関1月入院5,000円 外来1,000円) [住民税非課税世帯] 自己負担額なし			財源						
						財源名					金額	
(2)事業の必要性 対象者の健康保持及び生活の安定を図ることによる福祉の向上のため必要である。			(2)事業効果 助成により、対象者の健康保持及び生活の安定を図ることができる。			県	医療費補助金	141,256	12 役務費	5,916		
						県	医療事務費補助金	2,958			20 扶助費	376,715
諸収入	特別医療費返還金	83,198										
根拠法令	鳥取県特別医療費助成条例、米子市特別医療費の助成に関する条例											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
医療助成(特定疾病、ひとり親、小児)	保険年金課	3 民生費	1 社会福祉費	9 医療助成費	521,172	587,849	66,677		290,277		7,295	290,277
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 特定疾病、ひとり親家庭、小児の者に医療費を助成する。 特定疾病 ぜんそく、慢性腎疾患、慢性心疾患等の疾病がある20歳未満の者 ひとり親家庭 配偶者のいない者で、18歳に達した年度末までの児童を扶養しており、かつ所得税(同居の親族を含む)を課されていない者とその子ども 小児 満18歳に達した年度末までの者 (2)事業の必要性 対象者の健康保持及び生活の安定を図ることによる福祉の向上のため必要である。			(1)事業計画 保険診療自己負担額から、下記自己負担額を差し引いた金額を給付(保険外及び食事療養費は自己負担) 1医療機関毎、入院1日当たり1,200円 外来1日当たり530円(外来については、同月内5回目以降、自己負担なし) 院外薬局での薬代 自己負担なし (2)事業効果 助成により、対象者の健康保持及び生活の安定を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			鳥取県特別医療費助成条例、米子市特別医療費の助成に関する条例			県 諸収入	医療費補助金 医療事務費補助金 特別医療費返還金	277,092 13,185 7,295	12 役務費 20 扶助費	26,370 561,479		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
福祉保健総合センター駐車場等整備事業	健康対策課	3 民生費	1 社会福祉費	10 福祉保健総合センター費	61,100	31,671	△ 29,429			31,600		71
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 米子市福祉保健総合センター(ふれあいの里)の駐車場にカーゲートを設置し、有料とする。 (2)事業の必要性 米子市福祉保健総合センター(ふれあいの里)は、乳幼児健診や予防接種の他に、会議室の利用者等、恒常的に多くの来場者があるため、適正な駐車場の管理が必要である。			(1)事業計画 カーゲートを設置し有料とする。 (施設利用者は利用時間に応じて無料とする) 施設の裏にある駐車場は、公用車等施設関係車両の駐車場としてチェーン式ゲートを設置し管理する。 (2)事業効果 米子市福祉保健総合センター(ふれあいの里)の駐車場を適正に管理することで、来館者の利便性を高める。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						地方債	社会福祉施設整備事業債	31,600	13 委託料	31,671		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
放課後児童対策事業(なかよし学級)	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	111,437	126,401	14,964	30,780	43,695		34,061	17,865
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 昼間、保護者が仕事等により不在となる家庭の児童を対象に、放課後等において学校の空き教室等を利用して学童保育を実施する。 (2)事業の必要性 児童の放課後の安全確保を図るとともに、健全な発達を支援するため、学童保育の実施が必要である。			(1)事業計画 実施施設数 23学級 受入定員数 920人 授業日、長期休業期間、振替行事日及び毎月第3土曜日(7、8月を除く)もしくは学校行事日に開級する。 (2)事業効果 児童の基本的な生活習慣を確立するための支援を行うとともに、保護者や学校と連携を図り、児童の健全育成に努める。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						使用料	なかよし学級使用料	33,301	1 報酬	56,610		
根拠法令 米子市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、米子市なかよし学級条例						国	子ども・子育て支援交付金	30,780	4 共済費	5,756		
						県	放課後児童健全育成事業費等補助金	12,915	7 賃金	40,919		
						県	子ども・子育て支援交付金	30,780	8 報償費	9,047		
						諸収入	なかよし学級傷害保険料	760	11 需用費	3,857		
									12 役務費	1,503		
									13 委託料	6,959		
									14 使用料及び賃借料	1,370		
									18 備品購入費	380		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
放課後児童対策事業(民間児童クラブ)	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	90,168	114,670	24,502	42,273	45,891			26,506
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 学童保育ニーズに対応する受け皿確保のため、放課後児童健全育成事業を実施する法人等へ補助金を交付する。 (2)事業の必要性 多様な学童保育ニーズに応えるため、民営の放課後児童クラブの事業実施が不可欠である。			(1)事業計画 実施予定クラブ数 17か所 受入予定の定員数 635人 (2)事業効果 放課後児童クラブの質の向上と機能の充実を図る。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	子ども・子育て支援交付金	42,273	19 負担金補助及び交付金	114,670		
根拠法令 米子市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱						県	放課後児童健全育成事業費等補助金	3,618				
						県	子ども・子育て支援交付金	42,273				

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
災害遺児手当扶助事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	192	720	528		240				480
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節		
(1)事業の概要 義務教育終了前の児童の養育者が「天災・交通事故・海難・その他事故」によって死亡または障がいの状態になったとき、その児童の養育者に対して手当を災害遺児1人あたり月額2,000円を支給する。 (2)事業の必要性 災害遺児の健全な育成を図り、福祉の増進に資するために必要である。			(1)事業計画 受給者数 18人(見込) 対象児童数 30人(見込) 内訳 平成27年度からの継続者 受給者14人、対象児童24人 平成28年度新規対象者 受給者 4人、対象児童 6人 (2)事業効果 災害遺児の健全な育成を図り、福祉の増進に資する。			財源	財源名	金額	区分	金額			
						県	災害遺児手当補助金	240	20 扶助費	720			
根拠法令			米子市災害遺児手当支給条例										

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
放課後児童クラブ施設整備事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費		21,168	21,168	7,056	7,056	7,000		56
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 放課後児童クラブを整備する事業者に対し、整備費の一部を補助する。 (2)事業の必要性 学童保育ニーズに応えるため、民間の放課後児童クラブの整備により、受入れ児童数の増を図ることが必要である。			(1)事業計画 拡張事業 1施設 創設事業 1施設 (2)事業効果 平成28年度に上記施設整備を行い、29年度から受入定員数が48人増となる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 県	子ども・子育て支援整備交付金 鳥取県子ども・子育て支援整備交付金	7,056 7,056	19 負担金補助及び交付金	21,168		
根拠法令			子ども・子育て支援整備交付金交付要綱、米子市放課後児童クラブ施設整備補助金等調書									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
児童扶養手当扶助事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	2 母子福祉費	850,100	871,347	21,247	290,449				580,898
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 ひとり親家庭等において、児童を養育する父または母等に手当を支給する。 (2)事業の必要性 ひとり親家庭等を経済的に支援し、生活の安定及び児童福祉の向上を図る必要がある。			(1)事業計画 述べ支給人数 全部支給 11,100人(月額42,000円) 一部支給 10,800人(月額41,990円~9,910円) 第2子加算 9,220人(月額5,000円) 第3子以降加算 2,220人(月額3,000円) 制度改正に伴い平成28年8月分から第2子、第3子以降加算を増額 第2子加算 月額5,000円→最大10,000円 第3子以降加算 月額3,000円→最大6,000円 (2)事業効果 ひとり親家庭等を経済的に支援し、生活の安定及び児童福祉の向上を図る。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	児童扶養手当負担金	290,449	20 扶助費	871,347		
根拠法令 児童扶養手当法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公立・特別保育事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	22,857	22,711	△ 146	1,544	1,544		2,265	17,358
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 公立保育園において、延長保育及び一時預かりを実施する。 (2)事業の必要性 多様な保育サービスを実施することにより、仕事等の社会活動と子育て等の家庭生活との両立を容易にするとともに、子育ての負担感を緩和し、安心して子育てができるような環境整備を推進することにより、児童福祉の向上を図る必要がある。			(1)事業計画 ①延長保育の実施 3園(西、ねむの木、小鳩保育園) ②一時預かりの実施 2園(東・南保育園) (2)事業効果 延長保育及び一時預かりを実施することにより、保護者の仕事と子育ての両立を支援するとともに、子育ての不安感を軽減し、安心して子育てができる環境整備を図る。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						使用料 国 県	公立保育所使用料 子ども・子育て支援交付金 子ども・子育て支援交付金	2,265 1,544 1,544	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 11 需用費 13 委託料	9,908 3,054 7,347 1,594 732 76		
根拠法令 子ども・子育て支援法、児童福祉法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
私立・特別保育事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	158,869	180,488	21,619	34,768	69,469			76,251
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 延長保育事業、一時預かり事業、休日保育事業等の特別保育事業を実施している民間認可保育所等に対して補助金を交付する。 また、病児・病後児保育事業を3カ所に運営委託する。 (2)事業の必要性 民間認可保育所等の特別保育事業実施の基盤を充実することにより、仕事と育児の両立に資する。 病気にかかった児童を病院又は保育所等に付設された施設において一時的に保育することにより、子育てと就労の両立支援につながる。			(1)事業計画 ①米子市特別保育事業費補助金の交付 38カ所 ②病児・病後児保育事業を運営委託 3カ所 (2)事業効果 子育てと仕事の両立に向け、保護者からの要望の強い事業を安定して実施するために、民間認可保育所等が行う特別保育事業に対して、引き続き補助する。 病児・病後児保育事業を3カ所で実施することにより、利用者の利便を図るとともに、利用者数の増加など事業実施の充実を図る。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 県 県	子ども・子育て支援交付金 保育サービス多様化促進事業費補助金 低年齢児受入保育所保育士特別配置事業費補助金 子ども・子育て支援交付金	34,768 11,297 23,404 34,768	13 委託料 19 負担金補助及び交付金	37,055 143,433		
根拠法令	米子市特別保育事業費補助金交付要綱、米子市病児・病後児保育実施要綱											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公立保育所運営事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	440,795	471,200	30,405		19,216		210,015	241,969
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 公立保育園(14園)が児童福祉施設としての基準を維持し、かつ適正に管理、運営を行う。 (2)事業の必要性 公立保育園入所児童の心身の健やかな育成を確保するために必要である。			(1)事業計画 公立保育園14園の管理、運営経費(人件費、事務費、事業費) (2)事業効果 公立保育園の児童福祉施設最低基準を維持し、入所児童の心身の健やかな育成を確保し、児童福祉の向上を図る。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						使用料 使用料 使用料 県 県 県 諸収入 諸収入 諸収入 諸収入	行政財産使用料 職員駐車場使用料 公立保育所使用料 保育サービス多様化促進事業費補助金 産休等代替職員費補助金 子育て施設木づかい推進事業費補助金 複写機使用料 私用電話料 給食実費徴収金 保育園等実習に係る指導料	16 390 193,969 16,929 1,800 487 185 5 15,000 450	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 16 原材料費 18 備品購入費 19 負担金補助及び交付金	8,314 14,699 121,007 1,309 453 160,180 4,986 141,205 2,488 8,200 284 7,892 183		
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
私立保育所等支援事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	2,533,442	2,876,446	343,004	975,564	563,006		579,685	758,191
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 私立保育所(28園)が児童福祉施設としての基準を維持し、かつ適正に運営できるための運営費の助成を行う。 また、私立保育所及び幼保連携型認定こども園に対し、保育士の充実配置を行う等の場合に補助金を交付する。 (2)事業の必要性 私立保育所等入所児童の心身の健やかな成長のための適切な環境を確保するために必要である。			(1)事業計画 ①私立保育所(28園)の運営費の助成 ②私立保育所(28園)及び幼保連携型認定こども園(4園)に対し、事業費補助金を交付 (2)事業効果 私立保育所等に運営費を助成することにより、市等の運営基準等を維持し、児童福祉の向上を図るとともに、保育所の安定的な運営を図る。 ・第3子以降保育料無償 ・年収360万円未満の多子世帯保育料 第2子半額 ・年収360万円未満のひとり親世帯保育料 同時在園の場合、第1子半額 第2子無償 ・年収360万円未満の世帯保育料 同時在園の場合、第2子無償			財源	財源名	金額	区分	金額		
						分担金 国 県 県 県 財産 収入	保育所運営費負担金 保育所運営費負担金 保育所運営費負担金 保育料軽減事業費補助金 第3子以降保育料無償化事業補助金 土地貸付料	579,643 975,564 487,782 3,955 71,269 42	13 委託料 19 負担金補助 及び交付金	2,847,509 28,937		
根拠法令	子ども・子育て支援法、児童福祉法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
子どものための教育・保育給付事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	1,104,112	1,313,972	209,860	270,913	188,992			854,067
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 教育・保育に要する経費について、認定こども園等を利用した保護者に支給すべき給付費を、各施設等に支払う。 (2)事業の必要性 認定こども園等利用児童の心身の健やかな成長のための適切な環境を確保するために必要である。			(1)事業計画 公立保育所14園、認定こども園4園に対し施設型給付費を、小規模保育事業6カ所に対し地域型保育給付費を保護者に代わり支払う。 (2)事業効果 認定こども園等に給付費を支給することにより、市等の運営基準等を維持し、児童福祉の向上を図るとともに、各施設等の安定的な運営を図る。 ・第3子以降保育料無償 ・年収360万円未満の多子世帯保育料 第2子半額 ・年収360万円未満のひとり親世帯保育料 同時在園の場合、第1子半額 第2子無償 ・年収360万円未満の世帯保育料 同時在園の場合、第2子無償			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 国 県 県 県	施設型給付費負担金 地域型保育給付費負担金 施設型給付費負担金 地域型保育給付費負担金 保育料軽減事業費補助金 第3子以降保育料無償化事業補助金	206,880 64,033 103,440 32,016 2,971 50,565	20 扶助費	1,313,972		
根拠法令	子ども・子育て支援法											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
保育所等整備事業費補助事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費		221,825	221,825		195,751	26,000		74
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 国・県補助の対象となる民間認可保育所、認定こども園の施設整備事業に対して、施設整備補助金を交付する。 (2)事業の必要性 民間認可保育所等は、本来は市が実施義務を負っている保育の実施を受託しているものであり、民間事業者が設置する児童福祉施設の新設、改修、増設等に補助することにより児童福祉施設の整備を促進し、保育環境の充実に寄与する必要がある。 また、待機児童解消対策のため、子ども・子育て支援事業計画に沿って教育・保育の提供体制の確保を行うための施設整備について、補助を行う必要がある。			(1)事業計画 ・加茂保育園改築事業 補助額:215,409千円 (費用負担 県2/3、市1/12、事業者1/4) ・かいけ心正こども園改修事業 補助額:6,416千円 (費用負担 県2/3、市1/12、事業者1/4) (2)事業効果 子ども・子育て支援事業計画に沿った教育・保育の提供体制の確保を行うことで待機児童の解消につながる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	安心子育て支援サービス体制緊急整備事業費補助金	195,751	19 負担金補助及び交付金	221,825		
根拠法令						地方債	児童福祉施設整備事業	26,000				

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
自然で遊べ、やんちゃご事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費		438	438		438			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 豊かな自然環境を活かした園外活動を年4回以上行う保育所等に補助金を交付する。 (2)事業の必要性 定期的な園外での自然活動体験を支援することにより、子ども達が自然に触れる機会を増やし、「豊かな自然」を活かした子育て環境の充実に必要がある。			(1)事業計画 保育園 2園、放課後児童クラブ 1施設 (2)事業効果 定期的な園外での自然活動体験を支援することにより、子ども達が自然に触れる機会を増やし、「豊かな自然」を活かした子育て環境の充実に必要がある。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	自然に学び、遊びきれ、とりっこ事業補助金	438	19 負担金補助及び交付金	438		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
あかしや運営事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	4 児童福祉施設費	24,395	25,747	1,352		10,903		4,532	10,312
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 児童発達支援センターあかしやを運営し、通園児に対し、日常生活における基本動作の指導や集団生活への適応訓練等を行う。 (2)事業の必要性 障がい児の身体や精神の状況並びに置かれている環境に応じて適切かつ効果的な指導及び訓練を行うことにより、日常生活における基本動作や知識技能を習得し、集団生活に適應することができるよう、障がい児支援の向上を図るために必要である。			(1)事業計画 障がい児施設基準を維持し、児童の心身の健やかな育成を確保する。また、通園バスのチャイルドシートを更新する。 (2)事業効果 施設の基準を維持して、障がい児を保護し、集団での活動により自活に必要な知識技能を育むとともに、通園バスを利用する園児を安全に送迎することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						負担金 使用料 県 県 諸収入 諸収入 諸収入 諸収入 諸収入	児童発達支援センター費負担金 職員駐車場使用料 障害児通所給付費負担金 障害児通園施設利用者負担金軽減 事業補助金 複写機使用料 私用電話料 給食実費徴収金 損害共済負担金 保育園等実習に係る指導料	2,681 96 10,543 360 3 1 1,610 41 100	1 報酬 4 共済費 7 賃金 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金補助及び交付金 27 公課費	21 1,446 15,042 116 7,059 487 665 8 733 129 41		
根拠法令			児童福祉法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
あかしや施設等整備事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	4 児童福祉施設費		1,900	1,900			1,900		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 児童発達支援センターあかしやの調理室の空調改修を行う。 (2)事業の必要性 通園児等に安全な食事を提供できるよう、環境改善を図る必要がある。			(1)事業計画 調理室の空調設備改修工事 (2)事業効果 調理室の環境を改善することにより、通園児等に安全な食事を提供することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	児童福祉施設整備事業	1,900	15 工事請負費	1,900		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
ひとり親家庭学習支援事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	5 家庭児童相談室運営費	1,475	1,272	△ 203		939				333
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節		
(1)事業の概要 ひとり親家庭の児童(小4~中3 希望者)に対し、ボランティアによる学習支援、進路相談対応等を行う。			(1)事業計画 毎週土曜日午後2時間程度、学習会場で大学生・教員OB等のボランティアによる児童等への学習支援を行う。(対象は20名程度) 会場には、ボランティアの統括、送迎バスの添乗をする監督員を配置する。			財源	財源名	金額	区分	金額			
(2)事業の必要性 ひとり親家庭の児童は、精神面・経済面で不安定な状況に置かれ、学習・進学意欲の低下や十分な教育が受けられないことによる将来的な影響が考えられる。将来、経済的・精神的な自立を図るために必要である。			(2)事業効果 ひとり親の児童等に学習の機会を提供し、児童等が安心して学習又は進路相談等を行うことにより、将来に希望と見通しを持ち、自立に向かって選択肢を広げていくことが期待できる。			県	ひとり親家庭学習支援事業補助金	939	1 報酬 9 旅費 11 需用費 12 役務費	245 799 180 48			
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法等の一部を改正する法律(平成26年法律第129号)												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
ブックスタート事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	2,349	2,344	△ 5		1,172				1,172
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節		
(1)事業の概要 6か月児健康診査時に、図書館司書、保育園長及びボランティア等による絵本の読み聞かせを実施し、絵本2冊及びコットンバッグを配布する。			(1)事業計画 絵本配布(一人2冊)及びコットンバッグの配布 対象者 約1,500人			財源	財源名	金額	区分	金額			
(2)事業の必要性 核家族化が進む中で、絵本を配布し読み聞かせすることで絵本を介して楽しい時間を作ってもらい、より良い親子関係や子どもの豊かな心を育む機会やきっかけづくりを行う必要がある。			(2)事業効果 絵本の読み聞かせを行うことで、赤ちゃんの心と体の成長に良い影響を与えるとともに、保護者にとっても良い親子関係を育むことにより、育児に対する不安の軽減が期待できる。			県	子育て応援市町村交付金	1,172	8 報償費 11 需用費	8 2,336			
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
未熟児養育事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	9,863	9,863		4,381	2,191		1,100	2,191
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 未熟児養育世帯に対し訪問指導を実施するほか、入院療育が必要な未熟児には医療費の自己負担分を支給する。 (2)事業の必要性 未熟児は疾病にかかりやすく、死亡率が高いたくだけでなく、心身の障がいを残すことも多いため、速やかに適切な処置を講じる必要がある。			(1)事業計画 対象 未熟児養育世帯 内容 ・未熟児養育に関する研修会の実施 1回 ・未熟児世帯訪問指導 見込件数 76件 ・養育医療給付 見込件数 76件 生活保護世帯 1件 その他の世帯 75件 (2)事業効果 未熟児養育世帯に対し訪問指導を実施するほか、入院療育が必要な未熟児には医療費の自己負担分を支給することで、保護者の精神的、経済的な負担軽減し、健やかな成長を支援する。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 県 諸収入	母子保健衛生費負担金 母子保健衛生費負担金 養育医療負担金	4,381 2,191 1,100	8 報償費 11 需用費 12 役務費 20 扶助費	16 12 7 9,828		
根拠法令			母子保健法第18条～第21条									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
幼児健診後発達支援教室事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費		448	448					448
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 発達の気になる子どもを持つ親や子育ての困難さを感じる親に対して、「観察上手」「ほめ上手」「伝え上手」な親になれるよう支援していく教室を開催する。 (2)事業の必要性 親の適切な接し方は、子どもの気になる行動の改善、子どもが感じている困難の軽減につながるとともに、親自身の悩みや不安の解消にもつながるため、適切な対処方法を学ぶことが必要である。			(1)事業計画 対象者 ・発達について診断のついていないグレーゾーンの児を持つ親 ・育児の困難さを感じている親 内容 連続5回(2週間間隔)の講座 発達障がい児の育児を経験した親にスタッフとして参加してもらうことで、相談しやすい体制をとる。 (2)事業効果 親が適切な対応方法を学ぶことで親自身の悩みや不安の解消につながる。親が関わり方を変えることで子どもの困った行動を減らし、子どもの変容を促す。そのことにより、育児の負担感を軽減する。また虐待防止の効果も期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 19 負担金補助及び交付金	342 56 30 5 15		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ヨネギーズ不妊治療応援事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費		8,404	8,404					8,404
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 特定不妊治療(体外受精、顕微授精)及び人工授精に要する費用の一部を助成する。 (2)事業の必要性 保険診療外であるため高額になる不妊治療の医療費の一部を助成することで、妊娠および出産を望む夫婦の経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てることが出来るよう支援する。			(1)事業計画 県補助対象者に対する単市上乗せ補助を行う。 対象者 鳥取県が実施する不妊治療費助成金交付決定を受けた者(夫婦の合計所得額が730万円以下)で、1年以上米子市に住所を有する者 助成金額 ・特定不妊治療(体外受精、顕微授精) 国基準分 50千円/回 (但し、採卵を伴わない場合は25千円/回) 単県基準分 20千円/回 ・人工授精 人工授精に要した費用の2割 (2)事業効果 地方創生関連事業として少子化対策の推進を図り、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									11 需用費 12 役務費 19 負担金補助及び交付金	5 29 8,370		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
産後ケア事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費		1,300	1,300		526		247	527
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 出産後、家族から十分な支援が受けられず、産後の休養が出来にくいなど、支援が必要な母子に対して、心身の安定と育児不安を解消するため、宿泊で休養するショートステイ事業、日帰りで育児指導を受けるデイサービス事業を実施する。 (2)事業の必要性 出産後、家族から十分な支援が受けられず、産後の休養がとりにくく育児不安や育児が困難な母子に対しては、退院後の心身のケアや育児のサポート等きめ細かい支援を実施することで不安解消を図る必要がある。また、児童虐待の未然防止策として必要である。			(1)事業計画 委託を受けた市内産科医療機関、助産院で、産後のケア(母体の健康状態のチェック、乳児の健康状態のチェック、育児相談、授乳指導、沐浴指導)を提供する。 対象者 生後4ヶ月未満の乳児とその母親で、育児不安がありかつ産後の育児支援が受けられない者 利用期間 デイサービス(日帰り)、ショートステイ(宿泊)を合わせて7日間以内 (2)事業効果 家庭で産後の支援が得られない母親が、産後の休養をし、体力を回復するとともに、心身の安定と育児不安を解消し、児童虐待の未然防止に繋がる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県負担金	とっとり版ネウホラ推進事業補助金 産後ケア利用負担金	526 247	11 需用費 12 役務費 13 委託料	10 30 1,260		
根拠法令			子ども・子育て支援法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
がん検診事業	健康対策課	4	衛生費	1 保健衛生費	2 健康増進事業費	295,017	299,540	4,523		280		73,129	226,131
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節		
(1)事業の概要 がんの早期発見・早期治療により市民の健康を守るとともに、受診率の向上により医療費の削減及び死亡率の減少につなげるため、各種がん検診を実施する。			(1)事業計画 40歳以上の市民を対象とする各種がん検診を実施する。 (子宮がん検診のみ、20歳以上が対象)			財源			財源名	金額	区分	金額	
(2)事業の必要性 がん死亡率の減少及びがんの医療費の削減を図るためには、早期発見・早期治療がなによりも重要であり、そのためには、がん検診の受診率を向上させる必要がある。			受診者数見込み			県 諸収入	休日がん検診実施支援負担金	280	7 賃金	882			
			個別検診			諸収入	健康診査費負担金	49,849	9 旅費	4			
			集団検診			諸収入	臨地実習謝金	40	11 需用費	1,568			
			胃がん			諸収入	後期高齢者医療広域連合補助金	23,240	12 役務費	4,836			
			大腸がん						13 委託料	290,591			
			子宮がん						14 使用料及び賃借料	1,659			
			乳がん										
			肺がん										
			(2)事業効果 がんの早期発見・早期治療につながり、市民の健康を守ることができると同時に、受診率の向上により、医療費の削減及び死亡率を減少させることができる。										
根拠法令			健康増進法										

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
女性特有のがん検診推進事業	健康対策課	4	衛生費	1 保健衛生費	2 健康増進事業費	9,200	3,230	△ 5,970	132				3,098
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節		
(1)事業の概要 子宮がん検診及び乳がん検診において、ふしめ年齢の者に自己負担金無料で検診が受診できる無料クーポン券及び検診手帳を送付し、受診勧奨を実施する。			(1)事業計画 対象者に対して、無料クーポン券及び検診手帳を送付し、受診勧奨を実施する。			財源			財源名	金額	区分	金額	
(2)事業の必要性 がん検診になじみの少ない対象初年度の者に対して受診勧奨を行い、検診への意識づけと受診を習慣化させることにより、がんの早期発見・早期治療につなげる必要がある。			対象者			国	女性特有のがん検診推進事業補助金	132	4 共済費	1			
			子宮がん検診 20歳の女性						7 賃金	40			
			乳がん検診 40歳の女性						11 需用費	136			
			受診者見込						12 役務費	315			
			子宮がん検診 80人(対象者 約800人)						13 委託料	2,738			
			乳がん検診 300人(対象者 約1,200人)										
			(1)事業効果 検診受診率と健康意識の向上につながる。また、早期発見・早期治療することにより、医療費の削減及び死亡率を減少させることができる。										
根拠法令			健康増進法										

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
がん検診等受診勧奨強化事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	2 健康増進事業費		686	686		343			343
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 がん検診等の未受診者に対して個別受診勧奨を行い、受診率の向上を図る。 (2)事業の必要性 がんや生活習慣病を早期に発見することで重症化を予防し、健康寿命を延ばすため検診受診は必要である。			(1)事業計画 ・未受診者への受診勧奨通知の送付 ・精密検査未受診者への受診勧奨(通知、電話、訪問) (2)事業効果 がん検診等の受診率・精密検査受診率の向上につながり、早期発見・早期治療することにより、医療費の削減及び死亡率を減少させることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	鳥取県がん検診等受診勧奨強化事業補助金	343	8 報償費 11 需用費 12 役務費	306 48 332		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
予防接種事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	3 予防費	372,111	324,505	△ 47,606					324,505
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 予防接種法で定期接種が規定されている乳幼児等に対する各種予防接種を実施する。 (2)事業の必要性 感染する恐れのある疾病の発生及びまん延を防止するために、乳幼児等への予防接種の実施が必要である。			(1)事業計画 対象者に予防接種予診票を交付し、委託医療機関個別方式で実施する。 内容 ・四種混合 5,800人 ・三種混合 100人 ・麻しん風しん混合 2,800人 ・不活化ポリオ 300人 ・二種混合 700人 ・日本脳炎 5,200人 ・ヒブワクチン 5,800人 ・小児用肺炎球菌 5,800人 ・子宮頸がんワクチン 50人 ・水痘 3,000人 (2)事業効果 乳幼児等に対する予防接種を実施することで、集団にまん延する恐れのある疾病の発生及びまん延を防止できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	1 137 9 519 545 321,635 1,659		
根拠法令			予防接種法第3条									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
風しんワクチン接種費助成事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	3 予防費	970	942	△ 28		412			530
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 妊娠を希望する女性のうち抗体価が低い者及び妊婦の夫等が、風しんワクチン又は麻しん風しん混合ワクチンを接種する場合に、接種費用の一部を助成する。 (2)事業の必要性 妊婦が風しんウイルスに感染すると、生まれてくる子どもが先天性風しん症候群を発症する可能性があり、また、発症後、特別な治療法がなく、ワクチン接種による予防が特に重要であることから、まん延させないためには抗体価の低い方にワクチンの接種を促進する必要がある。			(1)事業計画 風しんワクチン又は麻しん風しん混合ワクチンを接種する場合に、接種費用の一部を助成する。 対象者 ① 年度末年齢で19歳以上50歳未満で風しん抗体価が低い女性 (HI抗体価<1:16) ② 妊婦の夫 ※①・②の助成金 上限8,000円 ③ ①の女性と同居している配偶者のうち風しん抗体価が低い男性 (HI抗体価<1:16) ※③の助成金 上限6,000円 (2)事業効果 風しんの流行を抑えることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						県	風しんワクチン接種費緊急助成補助金	412	11 需用費 12 役務費 19 負担金補助及び交付金	18 10 914		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
高齢者の肺炎球菌ワクチン接種事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	3 予防費	44,640	42,142	△ 2,498				9,476	32,666
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 成人用肺炎球菌ワクチン接種の助成を実施する。 (2)事業の必要性 成人用肺炎球菌ワクチン接種を助成することにより、接種率が向上し、肺炎等の重症者を減らす効果がある。			(1)事業計画 鳥取県西部医師会と委託契約し、個別接種方式で実施する。(助成回数は1人につき1回) 対象者 ①年度末年齢で、65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳の者 ②60歳以上65歳未満の者で、心臓・腎臓・呼吸器の機能・ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障がいがあると厚生労働省令で認められた者(身体障害者手帳1級程度) ※過去に任意で接種された者は助成の対象外 (2)事業効果 平成26年度から平成30年度まで、5年間をかけて65歳以上の方全員に接種の機会を与えることにより、肺炎の発生を抑制し、医療費の減少を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			予防接種法施行令			諸収入	高齢者肺炎球菌ワクチン負担金	9,476	8 報償費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	41 319 491 39,632 1,659		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
管路施設台帳整備事業	整備課	4 衛生費	2 清掃費	4 処理施設費		160	160				125	35
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 流通業務団地の汚水処理施設に係る管路施設台帳システムの構築経費 (2)事業の必要性 管路施設の維持管理計画策定において、点検・調査及び改築・修繕計画の優先順位を検討するために、管路施設台帳図面と維持補修履歴等の情報を一元的に管理する必要がある。			(1)事業計画 管路施設データの整理及び台帳システムの構築 作成期間 平成28年度～平成29年度 全体経費 389千円 ※一般会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計毎に管渠延長で按分し、各会計で負担するもの。 (2)事業効果 管路施設台帳図面及び維持管理履歴等の情報一元化により、効率的かつ効果的な管路維持管理を行うことが可能となる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						使用料	処理場使用料	125	13 委託料	160		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
奨学金利子 本市が負担します。	商工課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費		5,456	5,456					5,456
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 本市で就職した奨学金の貸付を受けていた新規学卒者に対して3年間、奨学金返済利子相当額を助成する。 (2)事業の必要性 親元から離れ、都会などで生活してしている新規学卒者は、居住している周辺都市に就職するケースがよく見受けられる。そのため、地元企業への人材確保と経済的な生活安定を図るために必要である。			(1)事業計画 年間利子相当額 平成27年度就労開始者分 55人×48,426円=2,663,430円 平成28年度就労開始者分 55人×50,772円=2,792,460円 (2)事業効果 新規学卒者の地元企業への雇用促進が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助及び交付金	5,456		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
就農条件整備事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	20,412	25,609	5,197		17,066			8,543
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 認定新規就農者の就農初期に係る機械・施設の整備費用を助成する。 (2)事業の必要性 本市農業の新たな担い手となる認定新規就農者の経営安定化を図るため必要である。			(1)事業計画 各就農者が年度別営農計画により購入する機械等に対する助成 内容 事業対象者 継続12人 新規5人 計17人 総事業費 51,215千円 県補助金(1/3) 17,066千円 市補助金(1/6) 8,543千円 (2)事業効果 就農初期において計画的な機械等の購入が可能となり、新規就農者の経営の安定化が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	就農条件整備事業費補助金	17,066	19 負担金補助及び交付金	25,609		
根拠法令	農業経営基盤強化促進法、鳥取県就農条件整備事業補助金交付要綱											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農地中間管理事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	17,172	91,496	74,324		88,957		2,539	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 鳥取県農業農村担い手育成機構が行う、農地中間管理事業の事務の一部を受託し、農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進める担い手への農地利用の集積・集約化を図る。 また、事業の加速化を図るため、農地の出し手に対する機構集積協力金の交付を行う。 (2)事業の必要性 農地中間管理事業を実施するためには、市町村・農業委員会等が連携し実施していく必要がある。			(1)事業計画 ①農地中間管理事業の事務の一部を鳥取県農業農村担い手育成機構から受託し事業を実施する。 受託費用 2,539千円 ②機構集積協力金の支出 補助金 88,957千円 (2)事業効果 農業経営の規模拡大、農用地の集団化、新規参入者の促進等によって、農業の生産性の向上が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県 諸収入	担い手への農地集積推進事業費補助金 農地中間管理事業等業務委託金	88,957 2,539	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金補助及び交付金	1,506 200 278 247 308 100 8 42 88,807		
根拠法令	農地中間管理事業の推進に関する法律及び農業経営基盤強化促進法											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
梨柿生産振興事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	7,065	7,219	154		6,032			1,187
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 梨の新品種「新甘泉」、柿の新品種「輝太郎」や、他の優良品種の導入と生産基盤の整備、機械の共同利用などの取組を支援することにより、産地の維持発展と活性化を図る。 (2)事業の必要性 新品種等の生産拡大、高齢化に対応するための対策を実施し、農家所得向上と経営安定を図る必要がある。			(1)事業計画 ①梨柿の新植、改植等による品種転換に係る経費及び対象品種の果樹園整備、機械導入等の支援 「新甘泉」「秋甘泉」特別対策事業 ・生産基盤対策 2,632千円 ・育成促進費 612千円 「輝太郎」特別対策事業 ・生産基盤対策 2,902千円 ・育成促進費 384千円 ②梨柿の共済加入者への助成事業 ・果樹共済促進事業 689千円 (2)事業効果 新品種及び優良品種を支援することは、ブランド化推進と産地の維持発展につながる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	梨柿生産振興事業費補助金	6,032	19 負担金補助及び交付金	7,219		
根拠法令 鳥取梨生産振興事業費補助金交付要綱他												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
企業等農業参入促進支援事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費		6,440	6,440		4,293			2,147
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 農業経営に参入する企業に対し、農業経営初期段階に必要な設備費に対して助成を行う。 (2)事業の必要性 企業の農業経営への新規参入を促進し、農業の多様な担い手を確保するために必要である。			(1)事業計画 ビニールハウス及び付帯設備等に対する助成 参入企業 1社 内容 全体事業費 12,880千円 県補助金(1/3) 4,293千円 市補助金(1/6) 2,147千円 計 6,440千円 (2)事業効果 新規に農業経営に参入する企業の安定経営が図られ、農業の担い手確保に繋がる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	企業等農業参入促進支援事業費補助金	4,293	19 負担金補助及び交付金	6,440		
根拠法令 鳥取県企業等農業参入促進支援事業補助金交付要綱												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
園芸産地活力増進事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費		9,428	9,428		4,650			4,778
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 弓浜地区で問題となっている「ネギ黒腐菌核病」について、生産者や鳥取県、JA鳥取西部、境港市などの関係機関と連携して緊急防除対策に取り組む。 (2)事業の必要性 ネギ黒腐菌核病が発生したほ場を放置しておく、周囲のほ場に蔓延、拡大し、生産量を大幅に減少させ農業者の経営を不安定にさせるばかりか産地ブランドのイメージダウンにもつながることから対策が必要である。			(1)事業計画 ・土壌消毒・生育期防除 9,300,267円 対象面積 1,052a 土壌消毒(H27秋冬作) 432a×122,000円/10a×2/3=3,513,600円 土壌消毒(H27夏作) 620a×122,000円/10a×2/3=5,042,667円 生育期防除(H28夏作) 620a×18,000円/10a×2/3=744,000円 ・緑肥 127,000円 対象面積 432a 381,000円×1/3=127,000円 (2)事業効果 「ネギ黒腐菌核病」を撲滅させることにより白ネギの生産量を高めることができ農業の活性化を図れるとともに産地を守る事ができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	園芸産地活力増進事業費補助金	4,650	19 負担金補助及び交付金	9,428		
根拠法令			ネギ黒腐菌核病緊急支援事業費補助金交付要綱									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
薬用作物等試験研究支援事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費		700	700		350			350
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 本市において白ねぎに続く特産品の開発は課題となっており、新たな特産品創出を検討するために関係機関と連携して薬用作物等の試験栽培を行う。 (2)事業の必要性 白ねぎ等特産品については、農家高齢化等の諸問題により産地の今後の状況が懸念されており、薬用作物等特産品の開発及び創出に取り組むことは農業活性化策として必要である。			(1)事業計画 薬用作物等の実証ほ場を設置し、栽培可能か検証を行う。 内容 委託研究費等 650千円 実証地管理料 50千円 (2)事業効果 土壌、風土に合った薬用作物等の栽培確立を図ることは、本市の農業について今後、新たな特産品を創出できる可能性があり、農業活性化策として寄与する。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	薬用作物等生産振興対策事業費補助金	350	13 委託料	700		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
単市土地改良事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	100,000	100,000			31,600	5,700	6,900	55,800
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 農業生産基盤整備の一環として土地改良施設(ため池、かんがい排水、暗渠排水、農道舗装等)の整備を行う。 土地改良施設等を適正に維持管理するため、また、災害を未然に防ぐために破損箇所の補修等を行う。 (2)事業の必要性 農業生産基盤の整備により、農地の高度利用や安定した農業経営を図り、施設の維持管理により、良好な営農環境及び市民の生活環境を確保する必要がある。 また、漏水ため池等の補修により災害を未然に防ぎ、安定した営農と下流域の安全を確保する必要がある。			(1)事業の計画 土地改良施設整備 ため池、かんがい排水、暗渠排水、農道舗装、土地改良施設等維持管理 (2)事業の効果 ○ため池：老朽化による漏水を補修・改修することにより、安定した営農を図るとともに、破堤等の災害を未然に防ぎ、下流域の安全を図る。また、底樋・斜樋を改修することにより、ため池管理を容易にし、維持管理労力の軽減を図る。 ○かんがい排水：「農業用排水路」の補修、改修、新設により農業生産の基礎となる水利条件を整備し、水利用の安定と合理化を図る。 ○農道舗装：未舗装路の路面補修労力削減や農耕車両の安全を確保し、安定した営農を図る。 ○暗渠排水：湿田の乾田化、土壌改良、生産性の向上を可能にする。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							分担金 県 地方債	土地改良事業費分担金 しっかり守る農林基盤交付金 農道整備事業	6,900 31,600 5,700	13 委託料 15 工事請負費 16 原材料費	3,000 96,000 1,000	
根拠法令			土地改良法、米子市土地改良事業分担金徴収条例									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
陰田地区連絡農道改良事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	11,600	11,600			11,600			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 国道180号バイパスにより陰田地区が分断されたことにより、遮断された口陰田と奥陰田を結ぶ連絡農道を整備する。 (2)事業の必要性 国道180号バイパスで口陰田地区と奥陰田地区を結ぶ農道が遮断されたことにより、営農活動や集積に不便が生じると共に地区間の活性化にも影響を与えている。バイパス築造時に両区間を繋げるボックスも既に構築されており、連絡農道を整備することにより従前の営農活動や活性化を図る必要がある。			(1)事業の計画 農道計画延長411m 幅員5.0m 用地取得5,500㎡ ○本年度計画 施工延長100m (2)事業の効果 当該事業により、陰田地区の連絡農道を整備することで、良好な営農基盤が形成され、効率的な農作物の出荷や林野業の活性化が図られる。 受益面積14.0ha				財源	財源名	金額	区分	金額	
							地方債	農道整備事業	11,600	15 工事請負費	11,600	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農地耕作条件改善事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	6,000	13,600	7,600			13,600		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 生産効率を高めるため整備された農業用かんがい施設が耐用年数を迎えたことから、適切な保全管理と老朽施設の更新を図る。 (2)事業の必要性 河岡ほ場用水路は、昭和50年頃に県営ほ場整備事業にて整備された、かんがい用水を送水するためのパイプラインであり、近年、通水に支障をきたしていることから全体的な改修が必要とされ国、県の補助を受け事業実施する。			(1)事業計画 用水路改修1,810m ○本年度計画 施工延長1,400m (2)事業効果 農業かんがい施設の整備を通じて水管理の省力化、効率化、合理化に取り組み、これにより担い手への農地集積を推進し、生産性の向上を図る。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							地方債	土地改良事業	13,600	19 負担金補助及び交付金	13,600	
根拠法令			鳥取県土地改良事業補助金交付要綱									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
鳥取和牛振興総合対策事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	6 畜産業費		11,000	11,000		8,250		2,750	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 「白鵬85の3」「百合白清2」など高能力種雄牛が県内に誕生したことから、増頭に意欲のある和牛生産を担う中核的な畜産農家などの繁殖雌牛導入について支援を行う。 (2)事業の必要性 「白鵬85の3」「百合白清2」など高能力種雄牛の血統を引継いだ和牛を増頭することにより、鳥取和牛のブランド力を高め和牛のルーツである「気高号」を排出した「和牛王国」鳥取の復活を目指すため、将来の和牛生産を担う中核的な畜産農家等の育成・強化を図る必要がある。			(1)事業計画 和牛繁殖雌牛の購入費用の2/3(県1/2、市1/6)を助成する。 補助金額上限 1年間あたり 4,000千円/(個人・農家) 内容 対象農家3件 購入予定繁殖雌牛 16頭 事業費 16,500千円×2/3=11,000千円 (2)事業効果 本事業を活用することにより、増頭に対する投資がしやすくなり和牛生産を担う農家の育成・強化を図ることができるとともに「和牛王国」復活への礎を築くことができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	鳥取和牛振興総合対策事業費補助金	8,250	19 負担金補助及び交付金	11,000	
根拠法令			鳥取和牛振興総合対策事業費補助金交付要綱									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
森林整備地域活動支援事業	農林課	6 農林水産業費	2 林業費	2 林業振興費		2,000	2,000		1,500			500
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止等の森林の公益的な機能の発揮を目的とした適切な森林整備を行うため、「森林経営計画」の作成を支援する。 (2)事業の必要性 大山圏域の森林の持つ公的機能の発揮と観光資源の保護のためには、森林経営計画に基づく森林整備が必要である。			(1)事業計画 淀江町稲吉周辺の山林における森林経営計画作成のための地域活動を支援する。 内容 事業費:2,000,000円 単価:8,000円(1haあたり) 対象面積:250ha (2)事業効果 森林経営計画の作成により、将来の計画的な森林整備が可能となる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	森林整備地域活動支援交付金	1,500	19 負担金補助及び交付金	2,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
鳥取茸王緊急生産拡大支援事業	農林課	6 農林水産業費	2 林業費	2 林業振興費		4,164	4,164		3,140			1,024
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 「鳥取茸王」の生産量の確保・拡大のため、ハウス(散水施設を含む)導入の経費について支援を行う。 (2)事業の必要性 「鳥取茸王」を高級ブランドとして育成していくには、生産量の確保・拡大を緊急的に行う必要がある。			(1)事業計画 新規生産者に対し、ハウス(散水施設を含む)導入の経費について支援を行う。 内容 事業費:6,130千円 県補助金:3,140千円 市補助金:1,024千円 計4,164千円 (2)事業効果 生産量の確保・拡大により、安定した出荷が可能となるため、「鳥取茸王」の高級ブランド化の育成に繋がると考えられる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	鳥取茸王緊急生産拡大支援事業費補助金	3,140	19 負担金補助及び交付金	4,164		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
漁業就業者確保育成事業	水産振興室	6 農林水産業費	3 水産業費	2 水産業振興費		9,877	9,877		8,683			1,194
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 新規就業希望者に、漁業技術や経営方法等を修得するための研修を行う漁業協同組合等に対して、研修に必要な経費の助成を行う。 (2)事業の必要性 漁業への新規参入を促進し、漁船員等の円滑な確保、沿岸漁業の生産力増大を図るために必要である。			(1)事業計画 漁業就業者確保育成事業 ①雇用型研修 ②独立型研修 (2)事業効果 漁業の担い手の確保が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	漁業就業者確保育成事業費補助金	8,683	19 負担金補助及び交付金	9,877		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
商工業振興資金貸付事業	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	5,360,920	5,903,053	542,133				5,903,053	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 鳥取県及び金融機関と協調した制度融資を運用することにより、経営基盤の弱い中小企業の資金繰りや新規開業、新技術や新製品への支援を行うとともに、企業の集団化、業種転換などを支援する。 (2)事業の必要性 経営基盤の弱い中小企業の経営の安定と地域経済の活性化を図るために必要である。			(1)事業計画 中小企業を対象とした市・県・金融機関の協調による融資を実施する。 (2)事業効果 中小企業の経営の安定と地域経済の活性化が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						諸収入	商工業振興資金貸付金元利収入	5,903,053	21 貸付金	5,903,053		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
企業立地促進補助金(商工課)	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	22,498	27,686	5,188					27,686
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 市内または鳥取県西部地区の企業の工場等の新增設、移転に伴い生じる工場建屋、設備等の投下固定資産や新規雇用に対して、補助金を交付する。 (※米子市外の企業には新規雇用の補助金のみ) (2)事業の必要性 企業の設備投資及び雇用の拡大を促進し、地域経済の活性化を図るため必要である。			(1)事業計画 工場等を新增設する地元企業に対し、工場立地促進補助金及び雇用促進補助金を交付する。 内容 工場立地促進補助金 5件 投下固定資産に係る固定資産税相当額に係る補助 14,686千円 雇用促進補助金 16件 新規雇用に係る補助 100千円×130人=13,000千円 (2)事業効果 企業の設備投資及び雇用の拡大を促進し、地域経済の活性化を図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助及び交付金	27,686		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
企業立地促進資金融資事業	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	181,339	62,500	△ 118,839				62,500	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 企業立地を促進するため、本市に新設、増設、移転する企業に対し、金融機関が行う融資について、県と協調して金融機関に資金の預託を行う。 (2)事業の必要性 企業の行う設備投資や運転資金に対する融資を促進し、本市への企業誘致や増設等による産業の高度化を図るため、事業の実施が必要である。			(1)事業計画 金融機関が企業に融資する額に対し、市が一定割合を金融機関に預託し、年度末に返還を受ける。 内容 預託額=融資実行見込額×預託割合 設備資金 50,000千円×0.25 = 12,500千円 運転資金 200,000千円×0.25 = 50,000千円 計 62,500千円 (2)事業効果 企業誘致による地域経済の活性化を図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						諸収入	企業立地促進資金貸付金元利収入	62,500	21 貸付金	62,500		
根拠法令			米子市企業立地促進資金融資規則									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
企業立地促進補助金(経済戦略課)	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	345,351	308,765	△ 36,586					308,765
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 本市への新たな企業進出や既存の誘致企業の増設等を促進するため、誘致企業に対し、工場立地促進補助金、用地取得補助金による支援を行う。 (2)事業の必要性 地方のおかれている厳しい状況の中で、自治体間競争に打ち勝ち、企業誘致を実現していくためには、企業にとって魅力のある支援制度を提案していくことが必要である。			(1)事業計画 誘致企業に対する補助金の交付 内容 工場立地促進補助金 8件 投下固定資産税に係る固定資産税相当額 雇用促進補助金 7件 新規常用雇用者(市内在住者)一人30万円(工場新設時100万円) 用地取得費補助金 2件 新規に取得した用地取得費の30% (2)事業効果 企業誘致による地域経済の活性化が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	6次産業化推進事業補助金	15,000	19 負担金補助及び交付金	308,765		
根拠法令			米子市企業立地促進補助金交付要綱									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
6次産業化推進事業	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	13,834	17,500	3,666		15,000			2,500
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 農業者等が自らが加工・製造・流通・販売までを主体的に取り組む6次産業化や農林水産業と商業・工業が連携して商品開発に取り組む農商工連携等を進める6次産業化により、事業者の所得向上と地域経済の活性化を図る。 (2)事業の必要性 6次産業化の実践は、農林水産業と食品加工や販売など異業種が連携することとなり、新たな産業の創造や雇用の創出が導かれ地域の活性化に繋がるため、事業の実施が必要である。			(1)事業計画 農業者等のプランを実現するために必要な施設・機械設備等の経費を助成する。 内容 農家に取り組む6次産業化、農商工連携事業に対する支援 3件 15,000千円×1/2=7,500千円 30,000千円×1/3=10,000千円 計 17,500千円 (2)事業効果 新たな産業の創造や雇用の創出により、地域経済の活性化が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	6次産業化推進事業補助金	15,000	19 負担金補助及び交付金	17,500		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
情報通信及び事務管理関連企業立地促進補助金	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	235,500	54,400	△ 181,100					54,400
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 本市の誘致する情報通信及び事務管理関連企業に対し、企業立地事業補助金、情報通信及び事務管理関連雇用事業補助金、情報通信及び事務管理関連雇用補助金による支援を行う。 (2)事業の必要性 地方のおかれている厳しい状況の中で、自治体間競争に打ち勝ち、企業誘致を実現していくためには、企業にとって魅力のある支援制度を提案していくことが必要である。			(1)事業計画 情報通信及び事務管理関連の誘致企業に対する補助金の交付 内容 情報通信及び事務管理関連雇用事業補助金 2件 借室料 24,000千円×50%=12,000千円 通信回線使用料 80,000千円×50%=40,000千円 情報通信及び事務管理関連雇用補助金 1件 新規常用雇用者数(第1年度) 100千円×24人×2,400千円 計 54,400千円 (2)事業効果 企業誘致による地域経済の活性化が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助及び交付金	54,400		
根拠法令	米子市情報通信及び事務管理関連企業立地促進補助金交付要綱											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	3,000	7,000	4,000		3,500			3,500
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 衰退傾向にあるまちなかにおいて、少子化、高齢化、安心・安全などの地域課題を解決しようとする商店街振興組合等が実施する環境整備事業に対して補助するほか、地域課題の解決に繋がる新規の出店に対して、その改修費等を補助する。 (2)事業の必要性 少子高齢化が進み、人口が減少し、約1/3の店舗が閉店している商店街に対して、地域が抱える各種課題の解決に結びつく事業や出店に対して支援することで、まちなかの商業機能を向上させることが必要である。			(1)事業計画 環境整備支援事業 3,000千円×2件=6,000千円 出展促進支援事業 1,000千円×1件=1,000千円 計7,000千円 (2)事業効果 まちなか商店街全体のにぎわいの促進や商業機能の活性化が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	鳥取県まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金	3,500	19 負担金補助及び交付金	7,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
産学官連携しごとの種(シーズ)づくり支援事業	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費		400	400					400
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 市内企業が県内の高等教育機関や研究機関と連携し、将来的に「仕事」を生み出すような研究開発や調査等の取組に対し、支援を行う。産学官が連携した研究開発や調査等を支援することで、地域で新たな産業の育成を促す。			(1)事業計画 県内の高等教育機関、研究機関又はインキュベーション施設(起業や新分野の開拓・研究開発等を支援する施設)と市内民間企業・団体が連携した研究や調査に対し、費用の補助を行う。			財源					金額	
(2)事業の必要性 中小企業や零細企業が多い地元企業にとって、企業単体で製品のエビデンス(根拠づけ)の獲得や事業可能性調査実施は困難であり、産学官が連携し、そうした研究や調査を行うことが、付加価値の高い新産業を生み出すために必要である。			内容 補助率3/4、上限20万円、補助期間は最長12ヶ月								区分	金額
根拠法令			(2)事業効果 産学官が連携した研究や調査が第一歩を踏み出すことができるため、将来的に仕事を生み出す様々な「種」が生まれ、地域内で育まれることによって、新産業の創出につながる。								19 負担金補助及び交付金	400

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
6次産業化・農商工連携販路開拓支援事業	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費		2,000	2,000					2,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 1次産業事業者(農水畜産品生産者)が自ら加工・販売まで取組む6次産業化事業及び農工商業者が農水畜産品生産者と連携して取り組む農商工連携事業により生み出された製品の販路拡大を図るため、当該事業者に対し、地域外で行われる展示会や商談会、地域名を冠した物産展等に出展する経費の一部の補助を行う。			(1)事業計画 都市圏の鳥取県フェア等の物産展や展示会及び商談会等に出展する6次産業化及び農商工連携に取り組む事業者に対し、出展費用の一部の補助を行う。			財源					金額	
(2)事業の必要性 6次産業化及び農商工連携により生み出された製品の喫緊の課題は、販路の確保にあるが、地方において、販路を地域内の市場のみに依存することができないため、地域外に販路を開拓する必要がある。			内容 6次産業化及び農商工連携事業者が地域外で行われる展示会や商談会、地域名を冠した物産展等に出展する経費の2/3を補助する。(上限200千円) 200千円×10件=2,000千円								区分	金額
根拠法令			(2)事業効果 6次産業化及び農商工連携で生み出された製品の地域外販路を拡大することで、事業者の所得向上や事業拡大に伴う雇用の創出が促され、地域経済の活性化が図られる。								19 負担金補助及び交付金	2,000

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ふるさと融資事業	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費		525,000	525,000			525,000		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 民間事業者による地域振興に資する設備投資に対して、地方債を原資とした無利子の長期融資を行う。 (2)事業の必要性 本市の政策に沿った施設の整備と新規雇用の創出を支援するため、事業の実施が必要である。			(1)事業計画 融資予定案件 1件 525,000千円 (2)事業効果 産業活動の活性化に寄与するとともに、雇用が見込まれる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	地域総合整備資金貸付事業	525,000	21 貸付金	525,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
未来の起業家を育てよう!! チャレンジセミナー開催支援事	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費		333	333					333
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 小学生・中学生・高校生別に創業の基礎知識を学ぶセミナーを開催する経済団体を支援することで、小学生・中学生・高校生に創業への意識付けを図り未来の創業につなげる。 (2)事業の必要性 義務教育段階から創業の意識付けを図り、未来の創業への先行投資となる事業実施が必要である。			(1)事業計画 小学生・中学生・高校生別に創業セミナーを開催する。(年3回) (2)事業効果 セミナーを受講することで小学生・中学生・高校生に創業への意識付けが図られ、将来の開業率が高まる可能性がある。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助及び交付金	333		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ファブラボとっとりwest運営事業	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費		4,000	4,000					4,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 「ファブラボとっとりwest」を拠点に、関係者と協力して、新しいものづくり活動を支援するための常駐スタッフ1名を配置し、必要な活動を行う。 (2)事業の必要性 全国に先駆けて実施されているファブラボを広く市民に普及啓発し、ものづくりの担い手育成につなげ、本市における新しいものづくりの振興を図ることで起業家や後継者育成等へつなげる必要がある。			(1)事業計画 ファブラボとっとりwestの運営 内容 常駐スタッフ配置 4,000千円 (2)事業効果 新しいものづくりの裾野の拡大による、起業家、後継者育成を図るとともに、「ファブラボ」を全国へ発信することで、本市の魅力向上につながる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									1 報酬	2,500		
根拠法令									4 共済費	362		
									9 旅費	92		
									11 需用費	594		
									12 役務費	72		
									14 使用料及び賃借料	300		
									19 負担金補助及び交付金	80		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
皆生温泉まちあるき環境整備事業(10周年記念)	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	972	10,300	9,328		5,150			5,150
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 鳥取県の「温泉地を愉しむ空間創出プロジェクト支援事業補助金」を活用し、皆生温泉旅館組合が主体となり、策定されたランドデザインをもとに米子市観光センター及びその周辺街路を整備する。 (2)事業の必要性 選ばれる温泉地、温泉文化を愉しむ風情ある温泉地をめざすため、皆生温泉旅館組合が本市と連携して行う事業を支援する必要がある。			(1)事業計画 観光センター前庭の足湯を拡張するとともに、ウッドデッキによる休憩スペースを設置する。 内容 観光センター前庭滞留拠点整備補助金 10,300千円 (2)事業効果 米子市観光センター及びその周辺街路を整備することで、滞留拠点としての機能を強化するとともに、来訪者の利便性やアトラクション性を高めて街歩きへの誘引をし、皆生温泉中心部のにぎわい創出及び魅力の向上が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	温泉地を愉しむ空間創出プロジェクト支援事業補助金	5,150	19 負担金補助及び交付金	10,300		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ヨナゴがい〜な！秋の収穫祭 &文化祭	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費		4,000	4,000		1,500			2,500
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 ポップカルチャーの総合イベントである「ヨナゴワンダー！」や「米子映画事変」、「農と食のイベント」をはじめとする秋のイベントを同時多発的に一体的に開催する。 (2)事業の必要性 本市においては、様々な団体により各種のイベントが開催されているが、連携が十分でないため、賑わいの創出や経済効果の点でも影響がある。そのため、一体的に開催し連携を深め、情報発信力や、回遊性を高めることで、消費時間の延長や宿泊につなげ、観光産業の活性化を図る必要がある。			(1)事業計画 ・開催日 平成28年10月22日(土)、23日(日)を中心に予定 ・事業費 イベント開催補助金 3,000千円 事務費(PR経費等) 1,000千円 計 4,000千円 (2)事業効果 様々な特色のあるイベントと連携をとることにより、幅広い趣味趣向、年齢層へのアピールが可能となり、より一層、中心市街地の活性化へ繋げることができる。また将来的には、このイベントを、県外等にPRしていくことで、秋の県西部圏域での観光誘客促進効果が期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	国家戦略プロジェクト推進補助金	1,500	11 需用費 12 役務費 13 委託料 19 負担金補助 及び交付金	707 89 204 3,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
メディア芸術文化創造事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費		500	500		250			250
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 公募によって選定した電柱アートを市内各所に設置する。 (2)事業の必要性 民間事業者によるポップカルチャーを活用した取組や商業化などが進められているが、市民への浸透は必ずしも十分とはいえない状況にある。このような中で、若い世代への表現の場の提供として、メディア芸術(アート・アニメーション・マンガ・エンターテイメント等)の活用を推進する取組を行うことで市民への浸透を図る必要がある。			(1)事業計画 公募により優秀作品を選定し、電柱アートとして制作する。 (2)事業効果 生活空間にポップカルチャーを取り入れることで、市民への浸透が図れる。また、若い感性で描かれたイラストが並ぶことで印象も変わり、特色ある街並みをきっかけに観光誘客が期待される。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	国家戦略プロジェクト推進補助金	250	8 報償費 11 需用費 12 役務費	160 150 190		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
国際会議場映像・音響設備デジタル化事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費		25,036	25,036					25,036
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 米子国際会議場の映像設備(スクリーン・プロジェクター)を更新し、コンベンション機能を強化充実させる。			(1)事業計画 映像設備改修工事実施設計業務委託料 1,507千円 映像設備改修工事監理業務委託料 1,029千円 映像設備改修工事請負費 22,500千円			本年度の特定財源の内訳					金額	
						財源					金額	区分
(2)事業の必要性 米子国際会議場は、平成10年の開館以来、鳥取県西部圏域唯一の大規模コンベンション施設として、毎年、多数の学会や大会、コンサート等を開催しているが、現在使用している設備は、現行の映像形式に対応していない等、使用上の不具合が生じている。また、利用者からの導入の要望も多く、周辺類似施設との競争力をつける必要がある。			(2)事業効果 コンベンション機能が強化充実し、コンベンション誘致の更なる推進が図られ、参加者の増加による地域経済の活性化に繋がる。			本年度の特定財源の内訳					金額	
						財源					金額	区分
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
外国人版アニメを生かしたツアー誘致事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費		3,000	3,000					3,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 鉄道を利用した鳥取県内への外国人の観光誘客を通じて地域活性化を図るため、本市、鳥取県、県内市町村の一部及びJR西日本が共同で実施開催する、人気アニメキャラクターを利用したミステリーツアーの費用を負担する。			(1)事業計画 ミステリーツアー開催時期 平成28年4月1日～平成29年2月28日(予定) ツアー誘致負担金 3,000千円			本年度の特定財源の内訳					金額	
						財源					金額	区分
(2)事業の必要性 ツアー参加者の多くが本市に宿泊する見込みがあることから、本市の宿泊客数の減少に少しでも歯止めをかけ、直接的経済効果が期待できるため、平成27年度に実施した国内版ミステリーツアーに引き続き、宿泊誘客を伴う事業を実施する必要がある。			(2)事業効果 観光客・宿泊客の増加による直接的な経済効果が見込まれること、また、制作されるパンフレット、ポスター、少年マンガ紙面やテレビ番組などのマスコミを通じて情報発信が全国に向けて行われるため、本市の認知度、誘客アップに繋がる。			本年度の特定財源の内訳					金額	
						財源					金額	区分
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳										
								特定財源				一般財源						
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他							
地域おこし協力隊活用事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費		12,000	12,000					12,000						
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節							
(1)事業の概要 総務省の「地域おこし協力隊」制度を利用し、隊員がポップカルチャーとSNSを活用した首都圏等に向けて、独自の情報発信を展開する。 (2)事業の必要性 本市に定着しつつあるポップカルチャー団体と一体となった特色ある情報発信を、引き続きSNS等を活用し、強化する必要がある。			(1)事業計画 平成27年度からの継続して行う情報発信の体制を精査し、より特色あるコンテンツの制作、発信に取り組むとともに、地元ポップカルチャー団体、とっとりおかやま新橋館、まんが王国とっとり公式チャンネル等を活用した発信ネットワークの拡充を図る。 また、本体のブログにリンクしたQRコード付のパンフレット・アメニティを作成し首都圏でのPRに活用し、発信ネットワークの接続を図る。 (2)事業効果 本市の特長である「山陰の宿泊拠点都市」、「ふるさと納税」、「移住・定住のしやすさ」等を特色ある形態で情報発信することにより、交流人口・定住人口の増加を図り、かつSNSを活用することで低コストで実施することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額								
									1 報酬	2,000	4 共済費	304	8 報償費	3,999	9 旅費	1,597	11 需用費	1,413
根拠法令																		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
温浴施設改修事業	よどえまちづくり推進室	7 商工費	1 商工費	3 観光費		3,242	3,242					3,242
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 淀江ゆめ温泉の一部施設の改修を行う。 (2)事業の必要性 淀江ゆめ温泉は、市内外から年間12万人以上の入浴利用があるが、平成12年8月オープンから15年が経過しているため、利用者の利便性の確保のためにも、施設の部分改修が必要である。			(1)事業計画 男子脱衣所の改修を行う。 内訳 男子脱衣所換気扇(シロッコファン) 432千円 脱衣所改修工事 2,810千円 (2)事業効果 施設利用者の利便性を確保する。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									11 需用費	432	15 工事請負費	2,810
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
淀江地域特産品PR事業	よどえまちづくり推進室	7 商工費	1 商工費	3 観光費		141	141					141
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 淀江地域の農水産物のPR活動を支援する。 (2)事業の必要性 淀江町地域には“豊かな農水産物”があるが知名度は低い ため、関係団体等と協力しながら、生産者自らが行うPR活動 の支援を通じて、本市における地域資源の活用及び発信並び に地域産業の活性化を図ることが必要である。			(1)事業計画 大都市圏等におけるPR活動への参加を支援する。 内容 生産者旅費(費用弁償) 85千円 東京PRイベント(1泊2日、1人分) 京都PRイベント(日帰り、3人分) 職員旅費 56千円 東京PRイベント(1泊2日、1人分) 京都PRイベント(日帰り、1人分) (2)事業効果 大都市圏等におけるPR活動支援により、地域産業の活 性化を図る。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									9 旅費	141		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう 総務費	6,000	14,000	8,000		1,750	12,200		50
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 県施行の急傾斜地崩壊対策事業に対し、本市負担分の支 払を行う。 (2)事業の必要性 近隣住民の安全な生活を確保するため、また、県急傾斜地 崩壊対策事業の円滑な推進を図るために、事業費の負担が 必要である。			(1)事業計画 急傾斜地崩壊対策のための工事を行う。 内容 榎原、祇園町、石井地区 (2)事業効果 崩壊対策工事により、急傾斜地の崩壊による被災を未然 に防ぐことができ、保全人家の安全な生活が確保される。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県 地方債	急傾斜地崩壊対策事業費補助金 急傾斜地崩壊対策事業	1,750 12,200	19 負担金補助 及び交付金	14,000		
根拠法令 地方財政法第27条												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
単県小規模急傾斜地崩壊対策事業	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう 総務費	11,400	9,700	△ 1,700		4,850	4,800		50
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 県施行の急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない保全人家5戸未満の斜面において、斜面の崩壊を防ぐため、対策工事を行う。 (2)事業の必要性 保全人家の安全な生活を確保するために、事業の実施が必要である。			(1)事業計画 急傾斜地崩壊対策のための工事を行う。 内容 新山地区 87㎡ (2)事業効果 崩壊対策工事により、急傾斜地の崩壊による被災を未然に防ぐことができ、保全人家の安全な生活が確保される。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	単県小規模急傾斜地崩壊対策事業補助金	4,850	15 工事請負費	9,700		
						地方債	急傾斜地崩壊対策事業	4,800				
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
狭あい道路拡幅整備事業	維持管理課	8 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう 総務費	4,767	8,977	4,210	4,340		4,600		37
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 狭あい道路(幅員4.0m未満、私道を除く)について、道路後退用地及び隅切り用地の寄付を受けて整備をする。 (2)事業の必要性 狭あい道路における緊急時、災害時の避難経路の確保、採光・通風等の住環境の改善を図るために必要である。			(1)事業計画 用地測量委託 2,500千円 道路拡幅整備工事 5,900千円 狭あい道路拡幅事業補助金 577千円 (2)事業効果 防災面を含めて生活環境の向上及び良好な市街地形成が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	社会資本整備総合交付金	4,340	13 委託料	2,500		
						地方債	狭あい道路拡幅整備事業	4,600	15 工事請負費	5,900		
									19 負担金補助及び交付金	577		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
道路維持補修事業(維持管理課)	維持管理課	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	131,668	137,779	6,111	8,217		3,600	29,261	96,701
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 市道等において、舗装面の破損、段差等が発生している箇所について補修する等、道路の維持補修を行う。 (2)事業の必要性 車両及び歩行者等の安全な通行を確保し、事故を未然に防ぐため、事業の実施が必要である。			(1)事業計画 市道等の維持補修 内訳 市内一円道路補修工事等 109,470千円 市内一円道路除草委託 16,500千円 市内道路補修に伴う測量委託 7,341千円 市内排水施設管理委託 538千円 工事用材料購入 1,700千円 物件移転補償 500千円 事務費(土地賃料等) 1,730千円 (2)事業効果 迅速な対応により事故を未然に防ぐことができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						使用料	道路使用料	27,664	9 旅費	21		
根拠法令						使用料	行政財産使用料	2	11 需用費	1,561		
						使用料	法定外公共物使用料	1,595	12 役務費	1		
						国	社会資本整備総合交付金	8,217	13 委託料	24,379		
						地方債	道路維持補修事業	3,600	14 使用料及び賃借料	147		
									15 工事請負費	109,470		
									16 原材料費	1,700		
									22 補償、補填及び賠償金	500		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
除雪事業	維持管理課	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	9,095	17,099	8,004			8,000		9,099
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 主要な市道路線の除雪、凍結防止剤の配布及び散布を行う。 (2)事業の必要性 学校・病院・バス路線等の公共的な施設に通じる路線を確保し、市民の安全に寄与するために必要である。			(1)事業計画 積雪深が10cm~15cmで出動する。 内容 除雪、凍結防止剤の配布及び散布委託 8,000千円 工事材料費 650千円 ダンプ(除雪車)購入費 8,004千円 修繕料等 445千円 (2)事業効果 積雪時に除雪作業により交通路の円滑化が図られ、市民生活の確保を図り事故を未然に防ぐことができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	防災対策事業	8,000	11 需用費	432		
根拠法令									12 役務費	13		
									13 委託料	8,000		
									16 原材料費	650		
									18 備品購入費	8,004		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
道路維持補修事業(土木課)	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	16,800	191,381	174,581	96,250		95,100		31
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 道路側溝の排水不良箇所及び舗装面の破損等が著しい箇所について補修工事を行う。 (2)事業の必要性 通行車両並びに歩行者の安全の確保及び地区全体の生活環境の向上を図るために事業の実施が必要である。			(1)事業計画 市道の補修工事を行う。 内容 市道中町灘町橋線ほか (2)事業効果 補修工事を行うことで、通行車両及び歩行者の安全の確保及び地区全体の生活環境の向上が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 地方債	社会資本整備総合交付金 道路新設改良事業	96,250 95,100	11 需用費 13 委託料 15 工事請負費 22 補償、補填 及び賠償金	881 23,000 163,900 3,600		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
橋りょう補修事業	維持管理課	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	123,654	222,500	98,846	122,375		72,200		27,925
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 市道橋りょうの延命化及びライフサイクルコストの縮減を図るため、橋りょう長寿命化修繕計画に沿って年次的に補修を行う。 (2)事業の必要性 歩行者や車等の安全な通行を確保するため、また、年次的計画により、早期補修することで市道橋りょうの延命化を図ることができる。			(1)事業計画 市道橋りょうの補修工事及び調査・設計委託を行う。 内容 橋りょう補修工事 93,500千円 調査・設計委託 129,000千円 (2)事業効果 早期の補修工事及び調査設計を行うことにより、延命化が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 地方債	社会資本整備総合交付金 橋りょう整備事業	122,375 72,200	13 委託料 15 工事請負費	93,500 129,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
道路新設改良事業	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	255,435	108,609	△ 146,826	1,100		107,500		9
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 道路は、地域住民の生活環境の向上を図るための基本的な施設である。本事業は、狭あい道路の改良を図り、その道路空間を利用することにより、住環境の向上を図る。 (2)事業の必要性 交通の円滑化及び地域生活環境の向上を図るために事業の実施が必要である。			(1)事業計画 市道の改良工事を行う。 内容 市道大谷町奥陰田線ほか (2)事業効果 狭あい道路の改良を図り、その道路空間を利用することにより、交通の円滑化及び住環境の向上改善が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 地方債	社会資本整備総合交付金 道路新設改良事業	1,100 107,500	12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 17 公有財産購入費 19 負担金補助及び交付金 22 補償、補填及び賠償金	600 25,000 9 57,000 5,000 2,000 19,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
日本中央競馬会事業所周辺環境整備事業	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	30,000	30,000				7,800	22,124	76
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 ウインズ周辺2km範囲内で行われる公共事業に対して日本中央競馬会から環境整備費が交付される制度を利用し、道路・水路等の環境整備を行う。 (2)事業の必要性 地域生活環境の向上を図るため、未整備道路の改良等を行う必要がある。			(1)事業計画 道路改良のための測量、用地買収、補償及び改良工事を行う。 内容 市道大崎西17号線ほか (2)事業効果 未整備道路の改良により、地域生活環境の向上が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						諸収入 地方債	日本中央競馬会環境整備交付金 道路新設改良事業	22,124 7,800	13 委託料 15 工事請負費 17 公有財産購入費 22 補償、補填及び賠償金	5,000 15,000 2,000 8,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
交通安全施設整備(補助)事業	維持管理課	8 土木費	2 道路橋りょう費	4 交通安全施設整備費	19,000	7,800	△ 11,200	4,290		3,500		10
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 通学路の交通安全対策のため、交通安全施設等を整備・補修する。 (2)事業の必要性 交通事故防止のため通学路の安全対策を図り、交通環境を改善する必要がある。			(1)事業計画 公安委員会と合同で生活道路における安全・安心な歩行空間の整備を図る。 内容 路肩カラー舗装 7,800千円 (2)事業効果 安全・安心な歩行空間の確保が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 地方債	社会資本整備総合交付金 交通安全施設整備事業	4,290 3,500	15 工事請負費	7,800		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
交通安全施設整備(単独)事業	維持管理課	8 土木費	2 道路橋りょう費	4 交通安全施設整備費	24,938	22,220	△ 2,718					22,220
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 道路における交通環境を改善するため、交通安全施設の整備及び補修を行う。 (2)事業の必要性 道路における交通環境の改善を行い、交通事故の防止と交通の円滑化を図るため必要である。			(1)事業計画 カーブミラー、ガードレール、転落防止柵、路面表示等の整備及び補修を行う。 内容 交通安全施設設置及び維持補修工事 22,220千円 (2)事業効果 交通事故の防止と交通の円滑化が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									15 工事請負費	22,220		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市道安倍三柳線改良事業	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	5 市町村道整備事業費	244,964	256,252	11,288	140,800		115,400		52
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 本路線は、県道米子境港線と国道431号を結ぶ道路であり、県道米子境港線から市道外浜街道線までの区間は完成している。 残区間のうち市道外浜街道線から県道両三柳西福原線(外浜産業道路)までの間の整備を行う。 (2)事業の必要性 本路線は、弓浜部の骨格道路と位置付けられている重要な道路であり、市街地へのアクセスを容易にし、交通渋滞の緩和を図るために事業の実施が必要である。			(1)事業計画 道路整備のための用地買収・補償及び改良工事を行う。 内容 市道安倍三柳線 延長412m 幅員6.5(16.5)m 地盤改良工、擁壁工 用地買収、物件移転補償 (2)事業効果 本路線の整備により、市街地へのアクセスが容易となり、交通渋滞の緩和が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 地方債	社会資本整備総合交付金 市町村道整備事業	140,800 115,400	11 需用費 13 委託料 15 工事請負費 17 公有財産購入費 22 補償、補填及び賠償金	176 76 145,000 101,000 10,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市道富士見町東福原線改良事業	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	5 市町村道整備事業費	3,800	53,800	50,000	29,590		24,200		10
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 本路線は、国道181号から東福原方面に抜ける生活道路として位置付けられ、朝夕の通勤通学時において、車両及び自転車、歩行者の往来が頻繁である。本路線の歩道整備と併せて踏切改良を行う。 (2)事業の必要性 当該踏切は、幅員が狭小であるため、列車通過後の遮断機開放時において、双方向の車両及び自転車、歩行者が混在する状態であることから、踏切事故の防止及び道路交通の円滑化を図るために事業の実施が必要である。			(1)事業計画 道路整備のための改良工事を行う。 内容 市道富士見町東福原線 延長90m 路側工、舗装工、踏切拡幅 (2)事業効果 歩道の整備及び踏切の改良により、踏切事故防止及び道路交通の円滑化が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 地方債	社会資本整備総合交付金 市町村道整備事業	29,590 24,200	15 工事請負費 19 負担金補助及び交付金	3,800 50,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市道尾高福万線(福尾橋架替)事業	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	5 市町村道整備事業費	85,000	145,097	60,097	79,750		65,300		47
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 尾高福万線は、河岡地区にある河岡グリーンハイツの出入口に接している市道であり、佐陀川に架かる福尾橋は、伯仙小学校の通学路に指定され、団地の南側の大半の児童(約200人)が利用している市道橋であり、その市道橋の架替えを行う。 (2)事業の必要性 通学時間帯には、通行車両も多く、橋の幅員も狭く、歩道スペースも無いことから、通学時に橋を渡る児童をはじめとする歩行者の安全を確保するために事業の実施が必要である。			(1)事業計画 市道橋の架替工事を行う。 内容 福尾橋架替工事 延長44m 幅員4.0(8.0)m 橋梁下部工、橋梁上部工 (2)事業効果 福尾橋の架け替えを行うことで、通学児童をはじめとする歩行者の安全が確保できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 地方債	社会資本整備総合交付金 市町村道整備事業	79,750 65,300	9 旅費 15 工事請負費	97 145,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市道上福原東福原線改良事業(皆生温泉環状線改良事業・3工区)	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	5 市町村道整備事業費	28,500	20,000	△ 8,500	11,000		9,000		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 都市計画道路皆生温泉環状線は、平成19年度に県道皆生西原線より東側が完成し、同県道との交差点改良が鳥取県において施行された。引き続き、同交差点から新開川の間の区間の整備を行う。 (2)事業の必要性 当区間は、交通量が多く、車両のすれ違いが容易にできない狭あい区間である。地域生活環境の向上と交通弱者及び通勤通学者等の安全を図るため、事業の実施が必要である。			(1)事業計画 道路整備のための改良工事を行う。 内容 市道上福原東福原線 (皆生温泉環状線改良事業・3工区) 用地買収、物件移転補償 (2)事業効果 本路線の狭あい区間を整備することで、地域生活環境の向上と交通弱者及び通勤通学者等の安全が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 地方債	社会資本整備総合交付金 市町村道整備事業	11,000 9,000	22 補償、補填 及び賠償金	20,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市道車尾5号線改良事業	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	5 市町村道整備事業費	57,000	27,409	△ 29,591	15,070		12,300		39
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 本路線は、米子医療センター前のバス路線であるが、バスが米子医療センターに向かう際に本路線でのすれ違いが困難な状態である。交通の安全を確保するため本路線の改良を行う。 (2)事業の必要性 平成26年に米子医療センターの新病棟が完成したことから、本路線は今後利用車両が増えることが予想されるため、バスのすれ違いが容易にできるよう早急に整備を行う必要がある。			(1)事業計画 道路整備のための改良工事を行う。 内容 市道車尾5号線 延長40m 幅員8.4m 側溝工、舗装工 (2)事業効果 本路線を整備することで、バス及び車両等の安全な交通が確保できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 地方債	社会資本整備総合交付金 市町村道整備事業	15,070 12,300	14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 22 補償、補填及び賠償金	9 17,400 10,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
和田浜工業団地内市道改良事業	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	5 市町村道整備事業費	56,100	140,091	83,991	77,000		63,000		91
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 和田浜工業団地内の市道の整備を行う。 (2)事業の必要性 都市計画道路葭津和田町線の整備効果及び団地内の円滑な交通を確保するため、県事業に併せ、本路線の整備が必要である。 また、和田浜工業団地内に新たに進出する企業の事業活動を確保するとともに、さらなる企業立地の促進と現存企業の円滑な事業活動を確保するために本路線の整備が必要である。			(1)事業計画 道路整備のための測量、用地買収・補償及び改良工事を行う。 内容 市道和田浜団地大篠津西2号線ほか2路線 側溝工、舗装工 用地買収、物件移転補償 (2)事業効果 本路線を整備することで、和田浜工業団地内の円滑な交通が確保される。 また、新たに進出する企業の事業活動を確保するとともに、さらなる企業立地の促進と現存立地企業の円滑な事業活動が確保される。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 地方債	社会資本整備総合交付金 市町村道整備事業	77,000 63,000	11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 17 公有財産購入費 22 補償、補填及び賠償金	82 4,000 9 51,000 15,000 70,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市道上和田東22号線改良舗装事業	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	6 基地周辺整備事業費	21,983	50,438	28,455	35,306		15,100		32
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 和田地区内において避難道路としての機能を有する本路線を国道431号沿いに整備する。 (2)事業の必要性 周辺地区の道路は、幅員が2mと狭く、車両等のすれ違いが困難であり、緊急時の消防救助活動及び避難が迅速にできない状況にあるため、緊急車両の進入路及び避難道路として本路線を整備する必要がある。			(1)事業計画 道路整備のための測量及び用地買収・補償を行う。 内容 市道上和田東22号線 延長160m 側溝工 用地買収、物件移転補償 (2)事業効果 本路線を整備することにより、周辺地区における主要道路となることから、地域生活環境の向上が図られ、また、消防救急活動及び緊急避難道路として活用されることから、地域住民の安全安心が確保される。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金	35,306	9 旅費	89		
根拠法令						地方債	基地周辺整備事業	15,100	11 需用費	2,660		
									12 役務費	27		
									13 委託料	3,000		
									14 使用料及び賃借料	30		
									15 工事請負費	13,190		
									17 公有財産購入費	2,013		
									22 補償、補填及び賠償金	29,429		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	6 基地周辺整備事業費	70,000	70,000		70,000				
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 特定防衛施設(美保基地)周辺の公共事業に対して交付される防衛省の特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用して、美保基地周辺地域の狭あい道路の改良を行う。 (2)事業の必要性 狭あい道路の改良を行うことで、緊急車両の円滑な通行が確保されるとともに、地域住民の避難路としての役目を果たすこととなる。住環境の改善を図るために事業の実施が必要である。			(1)事業計画 美保基地周辺道路の改良工事を行う。 内容 市道大篠津東9号線ほか4路線 (2)事業効果 狭あい道路の改良を行うことにより、緊急車両の円滑な通行が確保され、地域住民の避難路としての役目を果たすこととなり、美保基地周辺地区の住環境の向上が期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	特定防衛施設周辺整備調整交付金	70,000	2 給料	500		
根拠法令									9 旅費	196		
									11 需用費	2,196		
									12 役務費	10		
									13 委託料	12,000		
									14 使用料及び賃借料	98		
									15 工事請負費	26,000		
									17 公有財産購入費	23,000		
									22 補償、補填及び賠償金	6,000		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
排水路維持補修事業(維持管理課)	維持管理課	8 土木費	3 河川排水路費	2 排水路維持費	58,396	58,892	496	1,338	2,039		73	55,442
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 既設排水路・道路側溝の改修、補修及び浚渫を行い、雨水及び生活雑排水の排除を容易にする。 (2)事業の必要性 大雨時による浸水・冠水を防止するとともに、生活環境の改善を図るために必要である。			(1)事業計画 排水路、道路側溝等の補修及び管理を行う。 内容 市内排水路補修工事 42,700千円 市内排水路浚渫工事 10,000千円 市内排水路補修に伴う測量業務 2,000千円 樋門操作点検に伴う非常勤職員報酬 1,939千円 物件移転補償 500千円 修繕料等 1,753千円 (2)事業効果 地域生活環境の向上が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						使用料 使用料 国 県 県	行政財産使用料 河川使用料 樋門管理委託金 排水路維持補修事業費負担金 樋門管理委託金	5 68 1,338 1,438 601	1 報酬 4 共済費 7 賃金 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 22 補償、補填及び賠償金	1,939 7 485 988 2 12,228 43 42,700 500		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
排水路維持補修事業(土木課)	土木課	8 土木費	3 河川排水路費	2 排水路維持費	15,500	12,100	△ 3,400			12,100		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 排水不良の既設水路の改修及び補修を実施する。 (2)事業の必要性 雨水及び生活雑排水の排水を容易にし、大雨等による浸水・冠水を防止することで、生活環境の改善を図り、快適で不安のない市民生活を実現するために事業の実施が必要である。			(1)事業計画 市内排水路の補修工事を行う。 内容 和田地区排水路ほか (2)事業効果 既設排水路の改修及び補修により、雨水及び生活雑排水の排水が容易となり、大雨等による浸水・冠水が防止でき、生活環境の改善及び不安のない市民生活が実現できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	排水路新設改良事業	12,100	15 工事請負費 22 補償、補填及び賠償金	10,800 1,300		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
準用河川改修事業	土木課	8 土木費	3 河川排水路費	3 準用河川改修費	124,460	206,749	82,289	68,300		138,400		49
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 準用河川堀川は、大沢川を起点として市街化区域を流下し、日本海に流れる河川であるが、近年この流域は、急速な都市化の進展により、河川へ流入する水量が増え、たびたび浸水被害が発生していることから、本河川の改修を行う。 (2)事業の必要性 早期に浸水被害の解消を図るとともに、快適な河川空間を作り出し、流域の生活環境の向上を図るため、事業の実施が必要である。			(1)事業計画 河川改修のための補償及び改修工事を行う。 内容 準用河川堀川 市道大沢川右岸堤線橋りょう工事 下部工、上部工 護岸工 延長80m 物件移転補償 (2)事業効果 準用河川堀川の改修により、浸水被害が解消され、快適な河川空間の創造により、流域の生活環境の向上が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 地方債	社会資本整備総合交付金 準用河川改修事業	68,300 138,400	9 旅費 11 需用費 13 委託料 15 工事請負費 22 補償、補填及び賠償金	97 1,676 4,176 196,300 4,500		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
排水路新設改良事業	土木課	8 土木費	3 河川排水路費	4 排水路新設改良費	70,730	57,695	△ 13,035			57,600		95
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 市内の排水路の通水機能の向上を図るため、緊急性の高い排水路から年次的に改良を行う。 (2)事業の必要性 浸水被害を解消し、市民生活環境の向上を図るために事業の実施が必要である。			(1)事業計画 市内排水路の改良工事を行う。 内容 御大師川バイパスほか2河川 (2)事業効果 市内の排水路の改良を行い、通水機能の向上を図ることで、浸水被害を解消し、生活環境の向上が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	排水路新設改良事業	57,600	11 需用費 12 役務費 13 委託料 15 工事請負費 17 公有財産購入費 22 補償、補填及び賠償金	369 526 13,500 36,600 2,000 4,700		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子駅南北自由通路等整備事業	都市計画課	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	97,539	85,516	△ 12,023	46,750				38,766
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 米子駅の南北地区を自由通路で結び、駅南広場等を整備することにより、駅周辺地区の活性化を図る。 (2)事業の必要性 民間事業者による駅南開発及び駅周辺地区の活性化を図るために必要である。			(1)事業計画 自由通路及び駅南広場整備に関する補償本調査の業務委託を行う。また、国・県・JR等の関係機関と事業実施に向けた調整を行うとともに、関係機関との協力のもと、民間事業者による駅南開発の可能性を検証する。 内訳 補償本調査業務委託 85,000千円 事務費 516千円 (2)事業効果 補償本調査を行うこととで、事業に係る補償額を確定することができ、関係機関と、詳細設計に向けた、より具体的な調整を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	社会資本整備総合交付金	46,750	9 旅費 11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	375 103 85,000 38		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
都市公園急傾斜地崩壊対策事業	維持管理課	8 土木費	4 都市計画費	2 公園費		4,380	4,380			4,300		80
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 土砂災害特別警戒区域(レッド区域)に該当する都市公園区域の斜面において、公園利用者が安心・安全で快適に利用することを確保するため、早期に崩壊対策工事を行う。 (2)事業の必要性 公園利用者の安全と近隣住民の生活を確保するために必要である。			(1)事業計画 石井要害公園区域の崩壊防止工事に係る設計業務委託を行う。 内容 急傾斜地崩壊対策 設計委託料 一式 4,380千円 (2)事業効果 崩壊対策事業により、都市公園区域内の急傾斜地の崩壊による被災を未然に防ぐことができ、公園利用者の安全・安心で快適な利用が確保される。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	公園事業	4,300	13 委託料	4,380		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
震災に強いまちづくり促進事業	建築指導課	8 土木費	4 都市計画費	3 建築指導費	260,783	86,879	△ 173,904	43,430	21,709			21,740
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 阪神・淡路大震災以降、鳥取県西部地震をはじめ、全国のいたるところで大規模な地震が発生し、既存建築物の耐震性の向上を図ることが重要課題となっているため、米子市耐震改修促進計画に基づき、住宅及び建築物の耐震診断・改修設計・耐震改修に対する支援を行う。			(1)事業計画 ・木造一戸建て住宅耐震診断技術者派遣 111,240円×10戸 1,113千円 ・一戸建て住宅(耐震診断) 75千円×2戸 150千円 (改修設計) 160千円×3戸 480千円 (耐震改修) 1,000千円×3戸 3,000千円 ・一戸建て住宅以外の建築物 (耐震診断) 2,000千円×1戸 2,000千円 ・大規模建築物(改修設計) 2件分 15,506千円 (耐震改修) 1件分 64,630千円			財源		財源名		金額	区分	金額
						国 県	社会資本整備総合交付金 震災に強いまちづくり促進事業費補助金	43,430 21,709	13 委託料 19 負担金補助 及び交付金	1,113 85,766		
(2)事業の必要性 地震による建築物の被害は、建物の利用者への被害だけでなく、偶然そこを通りかかった通行人や避難路の寸断等、周囲に与える影響が大きい。耐震診断や耐震改修の支援事業を実施することにより、住宅や建築物の耐震化を行い易い環境を整備する必要がある。			(2)事業効果 耐震診断や耐震改修への支援・助成を行うことで市民が建築物の耐震化に取り組みやすい環境を整備し、地震発生時の市民の生命の保護及び建築物被害の軽減を図る。また、法令により耐震診断が義務づけられた大規模建築物について、改修設計及び耐震改修への助成により、不特定多数の人が利用する大規模な建築物の安全性を確保する。									
根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公園施設長寿命化事業	維持管理課	8 土木費	4 都市計画費	4 公園事業費	31,000	40,000	9,000	20,000		20,000		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 都市公園の各施設を公園施設長寿命化計画に基づき、施設の改築・更新を推進する。			(1)事業計画 永江南公園外6公園の遊具を改築・更新を行う。			財源		財源名		金額	区分	金額
						国 地方債	社会資本整備総合交付金 公園事業	20,000 20,000	15 工事請負費	40,000		
(2)事業の必要性 都市公園利用者の安心・安全を図るため、施設の改築・更新を進める必要がある。			(2)事業効果 公園施設長寿命化計画に基づき、施設の更新・改築を進めることで、公園を快適に利用することができる。									
根拠法令	都市公園法、同法施行令、同法施行規則、米子市都市公園条例、米子市公有財産規則											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
市営住宅長寿命化改善事業	建築住宅課	8 土木費	5 住宅費	2 住宅建設費	52,701	177,831	125,130	88,078		88,000		1,753	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 既存市営住宅の改修事業			(1)事業計画 米子市営住宅長寿命化計画に基づく既存住宅の改修を行う。				財源	財源名		金額	区分		金額
								国	社会資本整備総合交付金		88,078	13 委託料	
(2)事業の必要性 米子市営住宅長寿命化計画に基づき、既存住宅の改修に重点を置いた整備を行う必要がある。			内容 長寿命化改善工事実施設計(河崎住宅) 9,623千円 給水設備改修工事実施設計及び工事(万能町住宅) 25,050千円 耐震改修及エコ改修工事(大工町住宅) 95,526千円 外壁改修工事(青木住宅) 44,581千円				地方債	公営住宅建設事業		88,000	15 工事請負費		164,000
											22 補償、補填及び賠償金		
根拠法令			公営住宅法										

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
非常備消防費	防災安全課	9 消防費	1 消防費	1 非常備消防費	67,907	68,738	831				12,000	56,738	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 常備消防と連携し、市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災や地震等の災害を防除し、被害の軽減等を円滑に行う。			(1)事業計画 消防団の団員と装備の確保、教育訓練の実施。				財源	財源名		金額	区分		金額
								諸収入	消防団員退職報償金受入金		12,000	1 報酬	
(2)事業の必要性 消防団を管理運営し整備する必要がある。			内訳 報酬・手当 20,931千円 退職報償金 12,000千円 費用弁償・旅費 20,050千円 団長交際費 20千円 消耗品費 1,255千円 出初式会場借料 82千円 負担金 14,400千円								10 交際費		20
											11 需用費		
根拠法令			消防組織法第15条の2										

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
消防団装備資機材整備事業	防災安全課	9 消防費	1 消防費	1 非常備消防費	4,165	15,103	10,938				169	14,934
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律により総務省消防庁が示す新しい基準にそって、装備の充実に努める。 (2)事業の必要性 総務省消防庁が示す新しい基準にそって装備の充実に努める必要がある。			(1)事業計画 消防団員の装備の充実 内容 消防団員用新型活動服の購入等 15,103千円 (2)事業効果 新基準の消防団員用の装備を充実させることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						諸収入	消防団員安全装備品整備等助成金	169	11 需用費	15,103		
根拠法令			消防組織法、消防団充実強化法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
消防団車庫整備事業	防災安全課	9 消防費	1 消防費	2 消防施設費	35,633	26,258	△ 9,375			26,200		58
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 住民の生命・身体・財産を火災等の災害から保護する消防団の活動拠点として建築から相当年経過している消防団車庫について建替えを行う。 (2)事業の必要性 消防団の活動の拠点であり地域の安心安全を守る重要施設であることから年次的な更新が必要である。			(1)事業計画 消防団車庫の建替(和田分団) 設計委託料 2,479千円 改修工事請負費 23,600千円 建物借料 141千円 水道加入負担金 38千円 (2)事業効果 防火防災活動に従事する消防団員の効率的な活動を可能とする。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	消防施設整備事業	26,200	13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 19 負担金補助及び交付金	2,479 141 23,600 38		
根拠法令			消防組織法第8条、消防法第20条									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
消防ポンプ自動車整備更新事業	防災安全課	9 消防費	1 消防費	2 消防施設費	26,012	19,812	△ 6,200			19,800		12
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 米子市消防団に配備している消防ポンプ自動車について、耐用年数である18年を経過した車両から順次更新を行う。 (2)事業の必要性 消防組織法により整備している消防団に求められている使命(消火活動)を適正に果たすためにも、その中枢となる車両を整備する必要がある。			(1)事業計画 消防ポンプ自動車の更新を行う。(県分団) 内訳 車両検査員旅費 12千円 消防ポンプ自動車購入 19,800千円 (2)事業効果 ポンプ性能の向上及び積載資機材の充実により、市民の生命及び財産を守るための消火活動の迅速化が期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	消防施設整備事業	19,800	9 旅費 18 備品購入費	12 19,800		
根拠法令			消防法第20条、消防組織法第8条									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
にこにこサポート支援事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	11,350	25,797	14,447					25,797
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 小中学校に学校支援員を配置し、個別支援を必要とする児童生徒に対して学習支援や学校生活上のサポートを行う。 (2)事業の必要性 特別支援教育は、個別支援を必要とする児童生徒の生活や学習上の困難を改善するために適切な指導や支援を行うことであり、学校教育における課題である。 学校では、人的支援の不足から十分な対応をとることが難しいため、学級崩壊や学校不適応などの深刻な問題に発展することがある。 これらの問題を解消するため、学校支援員を配置し問題解決に向けて必要なサポートを行うことで、不登校やいじめ問題の未然防止を図ることが必要である。			(1)事業計画 学習支援員として、小中学校に非常勤職員を23名配置する。 内容 報酬 23人分 25,503千円 労働保険料 294千円 (2)事業効果 個別の支援が必要な子どもに必要なサポートを行うことで、学級崩壊や学校不適応等、学校課題の解消を図ることができる。 それらの取組が不登校やいじめ問題の未然防止、早期発見へとつながる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									1 報酬 4 共済費	25,503 294		
根拠法令			発達障害者支援法8条、障害者差別解消法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
スクールソーシャルワーカー活用事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	6,560	6,560			4,373			2,187
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 教育と社会福祉について専門的知識や技能を有するスクールソーシャルワーカーを教育委員会事務局に配置する。 (2)事業の必要性 児童生徒の不登校やいじめ問題等に対応するため、スクールソーシャルワーカーが中心となり、教育・社会福祉・医療等との連携を図りながら児童生徒の置かれている生活環境の問題解決に取り組む必要がある。			(1)事業計画 スクールソーシャルワーカーとして、非常勤職員3名を教育委員会事務局に配置し、教育と社会福祉、医療等との連携を行うためのコーディネートを行う。 内容 報酬 3人分 6,540千円 労災保険料 20千円 (2)事業効果 子どもたちの抱える不登校やいじめ問題等の解決に向けて、その置かれている環境に働きかけ、また関係機関等のネットワークの活用などについて、スクールソーシャルワーカーが対応することで、従来では解決できなかった事案の解決が期待される。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	スクールソーシャルワーカー活用事業補助金	4,373	1 報酬 4 共済費	6,540 20	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
学校ICT環境向上推進事業	教育総務課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	2,063	2,071	8					2,071
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 市内学校に約1900台配備されているパソコン本体及び周辺機器等の不具合に対応するため、専門の知識・技能を持った人員の配置を行う。 (2)事業の必要性 学校のパソコン本体等の不具合に対し、出勤を求められるケースが年間250件程度あることから、学校事務やパソコンを利用した授業などへの支障を最低限に抑えるため、専門の人員の配置が必要である。			(1)事業計画 非常勤職員1名を配置する。 (2)事業効果 専門の人員を配置することで、パソコン本体等のトラブル発生時に、迅速な対応が可能となる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										1 報酬 4 共済費 8 報償費 13 委託料	1,538 278 247 8	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ふるさと米子の先人に学ぶ郷土資料集作成事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	3,400	605	△ 2,795					605
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
<p>(1)事業の概要 米子の先人の伝記・業績などの題材を取り上げた道徳郷土資料集を作成・配布する。</p> <p>(2)事業の必要性 道徳の副読本として、郷土の先人を題材にした教材を使用することで、児童生徒にとってより身近な題材を通じた道徳学習を行うことができ、また同時に郷土への関心、愛着を一層強いものとするために必要である。</p>			<p>(1)事業計画 平成27年度に作成した児童生徒用道徳資料『ふるさと米子の先人に学ぶ郷土資料集』について、上巻の対象となる新小学1年生、下巻の対象となる新小学5年生の児童数分を増刷し配布する。</p> <p>内容 作成・配布部数 ① 上巻(新小学1年生) 1,500部 ② 下巻(新小学5年生) 1,300部</p> <p>(2)事業効果 平成27年度に新規作成した道徳資料を複数年にわたって継続使用することで、同じ題材を通じた一貫性のある道徳教育ができ、児童生徒同士での議論、理解が深まる。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
									11 需用費	605		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
私立幼稚園就園奨励費助成事業	こども未来課	10 教育費	1 教育総務費	3 私立学校振興費	99,148	132,660	33,512	30,680	9,203			92,777
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
<p>(1)事業の概要 私立幼稚園等の設置者が、在園している園児の保護者に対して当該年度に納付すべき市民税額による階層区分に応じ保育料を軽減及び第3子以降の保育料を無償とする場合に、減免相当額を補助する。</p> <p>(2)事業の必要性 幼児教育の機会均等及び子育て支援の観点から、世帯の所得状況等に応じた保護者の経済的負担の軽減を図る必要がある。</p>			<p>(1)事業計画 ・平成28年度から、補助対象とする世帯の市民税所得割額を211,200円以下に引き上げる。 ・多子世帯及びひとり親世帯に対する補助制度を拡大する(所得制限あり)。 ・同時在園の第2子に対する補助制度を拡大する(所得制限あり)。</p> <p>(2)事業効果 保育料を軽減することにより、保護者の経済的負担の軽減が図られる。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 県	私立幼稚園就園奨励費補助金 第3子以降保育料無償化事業補助金	30,680 9,203	19 負担金補助 及び交付金	132,660		
根拠法令			米子市私立幼稚園等就園奨励費補助金交付要綱									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校外壁等改修事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費		10,800	10,800			10,800		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 小学校校舎の外壁、サッシ等を改修する。 (2)事業の必要性 外壁、サッシからの雨漏りにより、廊下が濡れたり、廊下の壁に掛けている児童の持ち物が濡れたりしないよう、早急に改修する必要がある。			(1)事業計画 淀江小学校、伯仙小学校、和田小学校、加茂小学校及び箕蚊屋小学校の外壁等の改修を行う。 内容 外壁等改修工事 一式 10,800千円 (2)事業効果 雨漏りを防ぐことにより、児童の安心安全を確保することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	学校教育施設等整備事業	10,800	15 工事請負費	10,800		
根拠法令			学校教育法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校階段手すり等整備事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費		1,900	1,900			1,900		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 小学校の階段手すりの安全性を高める整備を行う。 (2)事業の必要性 小学校の階段の手すりについて、高さの低いものがあるため、早急にかさ上げを実施し、児童の安全を確保する必要がある。			(1)事業計画 住吉小学校及び彦名小学校の手すりについて、かさ上げを行う。 内容 手すり等整備工事 一式 1,900千円 (2)事業効果 手すりに乗り上げられないように改修することにより、児童の学校生活における安全を確保することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	学校教育施設等整備事業	1,900	15 工事請負費	1,900		
根拠法令			学校教育法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校鉄棒整備事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費		3,300	3,300					3,300
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 小学校の校庭に設置されている鉄棒を再整備する。 (2)事業の必要性 腐食が進みつつある鉄棒について撤去し、付け替えることにより、体育の学習が円滑にできるようにする必要がある。			(1)事業計画 大篠津小学校、崎津小学校及び河崎小学校の鉄棒を再整備する。 内容 鉄棒整備工事 一式 3,300千円 (2)事業効果 児童の安全を確保し、学習環境を整えることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	学校教育施設等整備事業		15 工事請負費	3,300		
根拠法令			学校教育法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校バリアフリー化推進事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費		7,400	7,400			7,400		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 小学校の校舎及び屋内運動場に段差解消スロープを整備する。 (2)事業の必要性 学校校舎及び屋内運動場は、高齢者や障がい者との交流学習や、非常災害時の避難場所として多数の地域住民が利用することが想定されるため、スロープを設置することで交流学習の環境づくりを進めるとともに、避難場所としての機能を整備する必要がある。			(1)事業計画 五千石小学校の校舎及び屋内運動場への動線にスロープを設置する。 内容 玄関スロープ設置及び渡り廊下改修工事 一式 7,400千円 (2)事業効果 高齢者や障がい者も安心して学校施設が利用でき、児童との交流学習の場として、また、避難場所としての機能強化を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	学校教育施設等整備事業	7,400	15 工事請負費	7,400		
根拠法令			学校教育法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校渡り廊下改修事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費		9,900	9,900			9,900		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 小学校の渡り廊下を改修する。 (2)事業の必要性 腐食が進みつつある校舎と屋内運動場を結ぶ渡り廊下の柱・屋根等について、児童の安全確保のため改修する必要がある。			(1)事業計画 福米西小学校の渡り廊下の改修を行う。 内容 渡り廊下改修工事 一式 9,900千円 (2)事業効果 児童の安全を確保することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	学校教育施設等整備事業	9,900	15 工事請負費	9,900		
根拠法令			学校教育法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
車尾小学校空調設備改修事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費		43,879	43,879			43,800		79
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 夏季において特に高温になることの多い車尾小学校南校舎の教室に空調設備を設置する。 (2)事業の必要性 車尾小学校の南校舎は、日当たりが良過ぎることで、夏季には35度を超える高温になることもあるため、空調設備の設置により、学習環境の改善を図る必要がある。			(1)事業計画 車尾小学校南校舎6教室(普通教室)に空調を設置する。 内訳 設計業務 2,479千円 監理業務 1,500千円 空調設備工事 一式 39,900千円 (2)事業効果 空調を設置することで、学習環境を改善することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	学校教育施設等整備事業	43,800	13 委託料 15 工事請負費	3,979 39,900		
根拠法令			学校教育法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校大会派遣事業	学校教育課	10 教育費	3 中学校費	2 教育振興費	3,450	9,000	5,550					9,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 米子市中学校体育連盟及び米子市中学校文化連盟に対し、各種大会に参加する中学校生徒の派遣旅費、宿泊費を補助する。 (体育大会) ① 西部地区大会(交通費のみ) ② 県総体(交通費のみ。地区予選のあるものに限る) ③ 中国総体(交通費及び宿泊費) ④ 全中(交通費及び宿泊費) (文化大会) 吹奏楽、マーチング、合唱等の中国大会、全国大会 (2)事業の必要性 体育活動、文化活動の一層の振興と大会派遣に伴う保護者負担の軽減を図るために必要である。			(1)事業計画 各種大会等にエントリーした生徒の人数に応じ、米子駅から開催地までの最も合理的で経済的な経路(原則JR)を利用した際に要する交通費を補助する。 宿泊費は1泊5,000円を上限とし、大会の会期に関係なく2泊を上限とする。移動に際して必要な場合は前泊を認める。 内容 中学校生徒大会派遣補助金 9,000千円 (2)事業効果 各種大会等の参加に要する費用の一部を補助することで、保護者の負担軽減を図り、体育活動、文化活動を推進する。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助及び交付金	9,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
駐輪場整備事業	教育総務課	10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費		4,400	4,400			4,400		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 中学校の自転車置場を整備する。 (2)事業の必要性 自転車置場が不足している中学校について、自転車の保管環境を整えるため必要である。			(1)事業計画 福生中学校の自転車置場を増設する。 内容 自転車置場増設工事 一式 4,400千円 (2)事業効果 自転車置場を増設することで駐輪スペース不足が解消でき、利便性の向上が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	学校教育施設等整備事業	4,400	15 工事請負費	4,400		
根拠法令 学校教育法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
東山中学校屋内運動場トイレ改修等事業	教育総務課	10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費		11,000	11,000			11,000		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 東山中学校屋内運動場のトイレ等の改修を行う。 (2)事業の必要性 同校の屋内運動場のトイレ給水管は仮設配管で使用しているため、改修する必要がある。			(1)事業計画 東山中学校屋内運動場のトイレ改修工事を行う。 内容 屋内運動場トイレ改修工事 一式 11,000千円 (2)事業効果 生徒、利用者が安心してトイレを使用することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	学校教育施設等整備事業	11,000	15 工事請負費	11,000		
根拠法令 学校教育法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校防球ネット等整備事業	教育総務課	10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費		5,388	5,388			5,300		88
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 中学校の防球ネットを整備する。 (2)事業の必要性 住宅や道路等に隣接している学校施設の防球ネットを整備することにより、生徒及び近隣住民の安全を確保し、事故防止を図る必要がある。			(1)事業計画 淀江中学校に既存のものより高さのある防球ネットの設置工事を行う。 内訳 防球ネット設置工事 一式 5,100千円 地質調査 288千円 (2)事業効果 生徒及び近隣住民の安全を確保するとともに、事故防止を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	学校教育施設等整備事業	5,300	13 委託料 15 工事請負費	288 5,100		
根拠法令 学校教育法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
福米中学校図書館拡張事業	教育総務課	10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費		3,108	3,108			3,100		8
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 福米中学校図書館スペースを拡張する。 (2)事業の必要性 福米中学校の図書館はスペースが手狭なため、拡張することにより蔵書数を増やすとともに、学習スペースを確保する必要がある。			(1)事業計画 福米中学校図書館拡張工事を実施する。 内訳 図書館拡張工事 一式 3,000千円 アスベスト調査 108千円 (2)事業効果 生徒の読書・学習環境の改善を図ることができる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
							地方債	学校教育施設等整備事業	3,100	13 委託料 15 工事請負費	108 3,000	
根拠法令			学校教育法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校屋内運動場設備点検事業	教育総務課	10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費		1,210	1,210					1,210
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 屋内運動場に設置されている可動式バスケットゴールの安全点検を実施する。 (2)事業の必要性 屋内運動場の可動式バスケットゴールは設置から長期間経過しているため、安全点検を行うことで現状を把握し、今後の安全対策を検討する必要がある。			(1)事業計画 屋内運動場の可動式バスケットゴールの安全点検を行う。 東山中学校、福米中学校、福生中学校、後藤ヶ丘中学校、加茂中学校、弓ヶ浜中学校、尚徳中学校、淀江中学校(8校) 内容 安全点検 @140千円×8校=1,210千円 (2)事業効果 点検により現状が把握でき、生徒の安全確保のために必要な施設整備を進めることができる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
										13 委託料	1,210	
根拠法令			建築基準法等									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
旧淀江町誌編さん事業(10周年記念)	文化課	10 教育費	5 社会教育費	1 社会教育総務費	3,810	8,272	4,462				1,540	6,732
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 昭和60年8月に発刊された「淀江町誌」編さん以降、平成17年3月の合併までの旧淀江町の歩みについて、新米子市誕生10周年を機に町誌続編として編さんする。 (2)事業の必要性 「淀江町誌」以後の二十数年間、わかとり国体や国民文化祭、高校総体の開催、新庁舎やさなめホールの建設、山陰道の開通、鳥取県西部地震、上淀廃寺壁画発見など、旧淀江町において様々な出来事があり、これらを記録に残し、その足跡を後世に伝えていくことは、歴史の連続性を確保するうえで極めて重要である。			(1)事業計画 平成28年度(2ヵ年計画の2年目) 原稿作成着手、資料データ化、原稿校正、印刷、頒布・販売 (2)事業効果 町誌編さんから合併までの旧淀江町の歩みを後世に伝え、郷土に対する関心と愛着を深め、今後の更なる地域の発展と活性化につなげることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						諸収入	図書等売捌収入	1,540	1 報酬 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料	2,395 278 317 14 3,801 1,459 8		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公民館施設等整備事業	生涯学習課	10 教育費	5 社会教育費	2 公民館費	39,217	55,958	16,741			55,000		958
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 公民館施設の修繕・維持補修・改修等を実施する。 (2)事業の必要性 安心して利用できる環境を維持し、地域活動、生涯学習活動の拠点としての公民館の機能を確保する必要がある。			(1)事業計画 宇田川分館空調改修工事のほか、市内公民館の屋上防水改修工事等の維持補修を行う。 (2)事業効果 施設の補修等を行うことで、公民館の利便性・安全性の向上が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	社会教育施設整備事業	55,000	11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費	433 3,624 501 51,400		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
子どもの読書活動推進事業	生涯学習課	10 教育費	5 社会教育費	3 図書館費		210	210					210
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 「第2次米子市子ども読書活動推進計画」の策定から5年が経過するため、第3次計画の策定を行う。 (2)事業の必要性 子どもが成長するうえで重要な役割をもっている読書活動を推進するため必要である。			(1)事業計画 現行計画の見直しを行い、新たな計画を策定する。 内容 委員会委員報酬 210千円 (2)事業効果 子ども読書活動への取組の推進が期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									1 報酬	210		
根拠法令			子どもの読書活動の推進に関する法律(第9条2)									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
文化ホール整備事業	文化課	10 教育費	5 社会教育費	6 文化ホール費	42,702	45,680	2,978			45,600		80
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 文化ホールの設備の一部を改修する。 (2)事業の必要性 多くの市民が利用する文化ホールは、本市の文化振興を図るうえで欠かせない施設であり、利用者が施設を安全・快適に利用できるよう年次的に整備改修する必要がある。			(1)事業計画 楽屋系統、和室・研修室・練習室系統の空調設備更新 (2)事業効果 改修工事を行うことによって、利用者がより安全、快適に施設を使用することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	社会教育施設整備事業	45,600	13 委託料 15 工事請負費	3,680 42,000		
根拠法令			劇場法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
美術館管理運営費	文化課	10 教育費	5 社会教育費	7 美術館費	52,031	60,352	8,321				10,300	50,052
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 広く市民に美術作品の鑑賞機会、発表の場を提供するとともに、様々な展覧会事業や教育普及事業等を実施するなど、美術館の適切な管理運営を行う。 また、市民有志による「戸田海笛《喜怒哀楽の囀》帰郷100人委員会」から寄贈を受ける本市出身の彫刻家・戸田海笛の大作「喜怒哀楽の囀」ブロンズレリーフの設置に係る工事を行う。			(1)事業計画 特別展「生誕100年 ターシャ・テューダー展」 特別展「生誕100年記念 國頭繁次郎展」 米子市美術展覧会、鳥取県美術展覧会、 若手作家支援展「坂本和也展」、常設展など展覧会の開催 ミュージアムスクール、美術講演会、土曜講座等 情報資料収集・調査、収蔵品収集・保管、図録売捌き等 レリーフ設置工事(美術館正面(第2展示室外)に設置)			財源		財源名		金額	区分	金額
						繰入金	美術品取得基金繰入金	10,300	1 報酬 12 役務費 13 委託料 15 工事請負費	91 128 49,833 10,300		
(2)事業の必要性 美術に関する市民の知識及び教養の向上に資するとともに、地域文化の振興に寄与するため、施設の維持管理や自主事業の実施など適切な管理運営を行う必要がある。 また、レリーフを設置することで、郷土作家の業績を顕彰し、米子の文化的財産として後世に伝えていく必要がある。			(2)事業効果 市民が芸術文化に親しむ機会や質の高い美術作品を鑑賞する機会を提供することで、豊かな心を育み潤いのあるまちづくりに寄与する。また、子どもや一般を対象とした教育普及事業を実施し、芸術文化を身近に感じる機会を創出し、美術愛好家を育成する。									
根拠法令	博物館法、米子市美術館条例、米子市美術館条例施行規則											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
淀江文化センター整備事業	文化課	10 教育費	5 社会教育費	9 淀江文化センター費	10,700	11,429	729			11,400		29
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 淀江文化センター設備の一部を改修する。			(1)事業計画 大ホール系統空調改修工事 (冷温水発生機の伝熱管交換) 舞台吊物機構改修工事 (リミットスイッチ交換)			財源		財源名		金額	区分	金額
						地方債	社会教育施設整備事業	11,400	13 委託料 15 工事請負費	729 10,700		
(2)事業の必要性 多くの市民が利用する淀江文化センターは本市の文化振興を図るうえで欠かせない施設であり、利用者が施設を安全・快適に利用できるような次的に整備改修する必要がある。			(2)事業効果 改修工事を行うことによって、利用者がより安全、快適に施設を使用することができる。									
根拠法令	劇場法											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
無形民俗文化財保存事業	文化課	10 教育費	5 社会教育費	10 文化財保護費	126	476	350					476
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 本市に伝承されている無形民俗文化財の保護と活用を図るため、行事の開催経費の一部を補助金として交付する。また、県指定無形民俗文化財の米子盆踊りについては、平成28年度が第50回の記念大会となることから、その魅力についてより多くの市民にPRするとともに、用具・器具類を更新する。 (2)事業の必要性 本市の無形民俗文化財は、長年にわたって郷土で生まれ、伝承されてきた貴重な歴史的・文化的遺産であり、後世に継承していくことが必要である。また、米子盆踊りについては、伝承体制の強化を図るため、PRIに係るソフト事業を強化して、第50回の盆踊り大会に多くの参加者を集めるとともに、長年にわたり使用されている用具・器具類を更新することが必要である。			(1)事業計画 無形民俗文化財保存事業助成 (日吉神社神幸神事及び米子盆踊り大会の開催経費に対する補助) 米子盆踊り講習会(6回)の開催 市内無形文化財及び無形民俗文化財の広報活動(随時) 県指定無形民俗文化財米子盆踊り活性化事業助成 (大会50周年に係る記念事業(用具修繕、記念誌作成、展示事業等)に対する補助) (2)事業効果 米子市の歴史的・文化的遺産の保存伝承による文化のまちづくりに資することができる。また、第50回米子盆踊り大会にあわせた記念事業を助成することで、市民への更なる普及と次世代への継承、後継者育成を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									11 需用費 19 負担金補助及び交付金	2 474		
根拠法令	文化財保護法・鳥取県文化財保護条例・米子市文化財保護条例											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
文化財等管理事業	文化課	10 教育費	5 社会教育費	10 文化財保護費	8,828	21,098	12,270	7,800	2,600	4,800	22	5,876
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 市内に所在する国・県・市指定文化財の適切な保存管理を行い、貴重な歴史遺産を次世代に継承するとともに、市民に対してそれらを活用した学習の場と機会を提供する。 《事業内容》 ・史跡等の保守、清掃、除草、危険木の伐採 ・文化財管理事業実施者への市補助金交付 ・有形文化財の管理・修繕等 (2)事業の必要性 市内に所在する貴重な歴史遺産を次世代に継承するため、文化財の適切な保存管理と、それらを活用した地域の文化形成を図ることが必要である。			(1)事業計画 国県市指定史跡等の管理 青木遺跡清掃管理、御台場公園管理 和田御崎神社管理、深田氏庭園管理 後藤家・高田家住宅管理、旧小原家長屋門管理 青木遺跡5号地斜面崩落対策工事 向山古墳群斜面崩落対策測量設計業務委託 文化財普及図書改訂版の作成 (2)事業効果 貴重な歴史遺産を次世代に継承することができ、郷土に対する誇りと愛着が高められ、それらを活用した地域の文化形成を図ることができる。また、斜面の安全対策を施すことで、災害防止と史跡の保護を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						使用料 国 県 地方債	行政財産使用料 文化財保存整備事業補助金 文化財保存整備事業補助金 史跡等保存整備事業	22 7,800 2,600 4,800	4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 15 工事請負費 19 負担金補助及び交付金	39 3,662 28 11 1,093 21 4,520 11,600 124		
根拠法令	文化財保護法、鳥取県文化財保護条例、米子市文化財保護条例											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳								
								特定財源				一般財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他					
米子城・魅せる！プロジェクト事業	文化課	10 教育費	5 社会教育費	10 文化財保護費		1,200	1,200					1,200				
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節					
(1)事業の概要 国史跡米子城跡に対する市民等の関心を高め、理解を深めるために、米子城跡の価値や魅力等について紹介するフォーラム、ワークショップ等のソフト事業を実施する。 (2)事業の必要性 米子城跡を適切に保存し、後世に伝えていくためには、米子城跡の価値や魅力等について周知を図る必要がある。			(1)事業計画 ・米子城跡魅力発見フォーラム ・米子城・城下町魅力発見ワークショップ ・米子城大清掃 ・ライトアップ ・米子城での写真撮影会等 (2)事業効果 イベント等を開催し、米子城跡の価値や魅力等について発信していくことにより、米子城跡の適切な保存及び利活用資することが可能となる。			財源	財源名	金額	区分	金額						
									4 共済費	1	7 賃金	115	8 報償費	223	9 旅費	135
根拠法令			文化財保護法、米子市文化財保護条例、都市公園法													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
名勝深田氏庭園保存整備事業	文化課	10 教育費	5 社会教育費	10 文化財保護費		375	375					375
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 国指定名勝深田氏庭園の所有者が実施する土塀、東屋などの施設修理、植栽修景及び管理マニュアル作成に対し補助金を交付する。 (2)事業の必要性 経年劣化や落木などにより施設修理を要する状態となっているほか、木竹、草などの繁茂が著しく、枯枝落下、落葉などが見られ、庭園の景観への影響が生じていることから、早急な対策が必要である。			(1)事業計画 ・保存修理委員会の設置 ・整備基本設計及び実施設計 ・庭園整備工事(植栽整備など) (2)事業効果 国指定名勝である文化財を適切に管理し、後世に伝えていくことが可能となる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助及び交付金	375		
根拠法令			文化財保護法、米子市文化財保護条例									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
淀江傘伝承活性化事業	文化課	10 教育費	5 社会教育費	10 文化財保護費		1,500	1,500					1,500
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 市指定無形文化財「淀江傘製造技術」を保存、伝承し、後継者を育成していくため必要な傘骨製造機械を更新する経費に対して、補助金を交付する。 (2)事業の必要性 現在和傘の製造に使用している機械は、老朽化のため応急的に修繕をしながら使用しているのが現状である。市指定無形文化財「淀江傘製造技術」を保存、伝承し、技術を確実に継承できる人材を育成するためには、これらの製造に不可欠な機械を更新して、環境を整備する必要がある。			(1)事業計画 製造機械(長尺竹ひご製作装置、中・短尺竹ひご製作装置、竹皮むき装置の3種類)の更新を行う。 内容 製造機械更新事業費 3,000千円 (県:1,500千円、市:1,500千円) (2)事業効果 製造機械の更新を行うことで、後継者候補に対して技術を伝授することが可能となる。また、淀江傘の魅力も多くの人に発信することで、後継希望者の増加が期待できるほか、市指定無形文化財としての「淀江傘製造技術」を保存、伝承することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助及び交付金	1,500		
根拠法令			文化財保護法、米子市文化財保護条例									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2016高校総体開催地実行委員会運営費	体育課	10 教育費	6 保健体育費	2 体育振興費	653	8,897	8,244					8,897
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 平成28年度に中国5県で全国高校総体が開催され、本市が弓道競技の会場となることから、開催地実行委員会を設置し大会運営にあたり、その運営経費の一部を負担する。 (2)事業の必要性 全国高校総体弓道競技を円滑に運営するために、開催地実行委員会として大会の運営を行っていく必要がある。			(1)事業計画 県・市・競技団体等で組織する開催地実行委員会において、事務局を本市に設置し、高校総体弓道競技の開催準備及び運営を行う。 また、大会運営経費35,846千円のうち8,897千円を負担する。 競技会場: 県立武道館 (2)事業効果 開催地実行委員会として大会の準備を進め、大会運営を円滑に行うことができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助及び交付金	8,897		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市民体育館等管理運営費	体育課	10 教育費	6 保健体育費	3 体育施設費	284,934	232,723	△ 52,211				18,221	214,502
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 米子市体育施設及び都市公園の一部(31施設)を管理運営する。 (2)事業の必要性 利用者に安全・快適な体育施設や公園の利用を提供するために、効率的できめ細かな管理運営を行う必要がある。			(1)事業計画 市民体育館等の体育施設の管理運営を指定管理者制度を導入し管理する。 また、各種体育施設の維持修繕等を行う。 主な内容 市民体育館指定管理料 150,089千円 武道館剣道場床張替 11,200千円 湊山体育館土地購入費 31,960千円 (2)事業効果 市民に安全・快適な体育施設等を提供することにより、市民のスポーツ活動、体力づくりを推進する。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							使用料	公園使用料	106	11 需用費	17,333	
根拠法令			米子市公の施設の指定管理者の指定の手続等を定める条例、都市公園法				使用料	行政財産使用料	70	12 役務費	804	
							使用料	職員駐車場使用料	450	13 委託料	151,392	
							諸収入	庁舎電気等使用料	17,594	14 使用料及び賃借料	18,430	
							諸収入	私用電話料	1	15 工事請負費	11,637	
										16 原材料費	769	
										17 公有財産購入費	31,960	
										18 備品購入費	389	
										27 公課費	9	

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
加茂体育館整備事業	体育課	10 教育費	6 保健体育費	3 体育施設費	3,854	65,963	62,109	19,003		44,800		2,160
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 本市の地区体育館の一つである加茂体育館の管理運営に必要な整備を行う。 (2)事業の必要性 市民が気軽にスポーツ活動を行うための施設として提供するほか、災害時の避難所とするために整備を行う必要がある。			(1)事業計画 平成26年度に実施した耐震調査の結果、Is値が安全基準を下回っていたため、耐震改修工事等を行う。 内訳 改修工事 61,800千円 監理業務 2,057千円 玄関建具取替 2,106千円 (2)事業効果 耐震補強を行うことにより、安全で快適な体育施設を提供することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							国	社会資本整備総合交付金	19,003	11 需用費	2,106	
根拠法令			スポーツ基本法、建築物の耐震改修の促進に関する法律				地方債	体育施設整備事業	44,800	13 委託料	2,057	
										15 工事請負費	61,800	

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
どらドラパーク米子陸上競技場 改修事業	体育課	10 教育費	6 保健体育費	3 体育施設費	27,250	22,909	△ 4,341					22,909
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 第2種公認陸上競技場としての機能を維持するために必要な整備を行う。			(1)事業計画 第2種公認更新に係る整備工事 22,500千円 公認検定手数料 409千円			財源					金額	
						本年度の特定財源の内訳					区分	金額
(2)事業の必要性 第2種の公認を受けることにより中国大会程度の開催が可能であるため、今後も引き続き第2種公認としての施設環境を維持するための改修が必要である。			(2)事業効果 第2種の公認を更新し、中国大会クラスの大会を開催可能とすることにより、陸上競技の振興を図るとともに、県外からの参加者による経済波及効果も期待できる。								12 役務費 409	
											15 工事請負費 22,500	
根拠法令	(公財)日本陸上競技連盟の定める第1種・第2種陸上競技場の基本仕様											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
学校給食運営事業	学校給食課	10 教育費	6 保健体育費	4 給食施設費	419,987	423,570	3,583				32,345	391,225
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 学校給食施設(共同調理場5か所)を設置し、市内小学校、中学校、特別支援学校に学校給食を提供するとともに、施設の維持管理を行う。			(1)事業計画 ①学校給食調理業務 共同調理場5施設での給食調理 :約14,000食 学校給食調理業務委託料 253,070千円 ②給食受給校への給食輸送 学校給食輸送業務委託料 28,296千円 ③調理施設及び調理機器の適正な管理 需用費、役務費、各種委託料等 132,204千円 給食用食器(ランチ皿、汁椀)等の更新 10,000千円			財源					金額	
						本年度の特定財源の内訳					区分	金額
(2)事業の必要性 学校給食法に基づき、児童生徒の心身の健全な発達に資し、国民の食生活の改善に寄与することを目的として、学校教育の一環として実施される学校給食施設を設置し、学校給食を実施する必要がある。			(2)事業効果 調理業務及び輸送業務を外部委託し、設置した調理施設と調理機器を適正に管理することにより、学校給食事業を安全かつ効率的に運営することができる。			使用料 職員駐車場使用料 91					1 報酬 23,306	
						使用料 職員駐車場使用料 48					4 共済費 181	
						使用料 行政財産使用料 21					7 賃金 219	
						使用料 職員駐車場使用料 626					9 旅費 10	
						諸収入 給食委託金 29,903					11 需用費 94,502	
						諸収入 複写機使用料 19					12 役務費 1,660	
						諸収入 有価物等売却収入 198					13 委託料 301,704	
						諸収入 太陽光発電電力収入 1,439					14 使用料及び賃借料 181	
											18 備品購入費 1,798	
											27 公課費 9	
根拠法令	学校給食法											